土 木 工 事 提 出 図 書 様 式 集

（開削工事）
（シールド工事）
（高架工事）
（保守工事）

２０２１年　　２月　改定

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部

提　出　図　書　一　覧　表　　開削工事・シールド工事・高架工事

様式No.	提出図書名	提出部数 工務部	事務所	受注者	計	書類日付	提出期限
1	着手届	1	1		2	着手日（契約書提出日）	契約後21日以内
2	現場代理人及び主任（監理）技術者届						
3	請負代金明細書						
4	工事予定工程表						
－	労災保険関係成立証明願	1	1		2	提出日	契約後21日以内
5	建退共掛金収納書届	1			1	提出日	契約後1ヶ月以内
6	下請負人決定通知書		1		1	提出日	その都度※1
7	安全講習受講申請書		2		2	提出日	その都度※1
8	工事責任者認定申請書		1		1	提出日	その都度※1
9	運転保安責任者届		2		2	提出日	その都度※1
10	駅構内立入証交付願		1		1	提出日	入構7日前
11	巡視主任及び巡視員届		1		1	提出日	その都度※1
―	再生資源利用計画書・促進計画書（計画書）	1（1）	1		2（1）	提出日	工事開始7日前
14	施工体制台帳（写し）		1		1	―	工事完成時
15	工事計画書（施工計画書・施工管理計画書）		1	1	2	提出日	施工7日前
―	道路掘削工事防災計画届出書		3		3	提出日	工事開始10日前
16	承諾願書		1	1	2	提出日	その都度※1
	承諾願書（製作要領書）	1	1	1	3	提出日	その都度※1
17	安全管理組織報告書		1		1	提出日	工事開始7日前
18	就労及び災害月報		1		1	提出日	契約翌月5日および完成時
21	工事予定週報		1		1	提出日	前週末
22	工事実施工程表	1	1		2	提出日	当月25日
23	工事打合せ議事録		1		1	実施日	その都度※1
25	各種報告書		1		1	提出日	その都度※1
26	工期延長願書	1	1		2	提出日	契約工期1ヶ月前
－	手続依頼書	1	1		2	提出日	手続を要する3日前
27	事故報告書	3	1		4	発生日	原則として発生日
29	第　回設計変更請負代金明細書	1	1		2	変更契約日	契約変更後7日以内

様式No.	提出図書名	提出部数 工務部	事務所	受注者	計	書類日付	提出期限
30	現場代理人変更届	1	1		2	提出日	決定後3日以内
31	主任（監理）技術者変更届	1	1		2	提出日	決定後3日以内
32	検査願及び結果報告書		1		1	検査日	原則として検査日
－	検査願※3	1※4	1		2	提出日	検査日から14日以内※5
34	材料試験[検査]結果報告書		1		1	提出日	その都度※1
－	工事完成届※3	2	1		3	完成日	完成日
－	出来高明細書※3	2	1		3	出来高締切日	出来高締切日
37	出来高明細書の内訳（参考）						
－	完成明細書※3	2	1		3	完成日	完成日
38	完成明細書の内訳（参考）						
39	工事完成調書	1（1）	1		2（1）	完成日	完成日
40	出来高計算書		1		1	出来高締切日	出来高締切日
	出来高図面		1		1	出来高締切日	出来高締切日
	完成出来高計算書		1		1	完成日	完成日
	完成出来形図面		1		1	完成日	完成日
41	出来形図（原図共）		1		1	完成日	完成日
－	工種別写真集		1		1	完成日	完成日
	工事写真集	1	1		2	完成日	完成日
	工事写真（原版）	1			1	完成日	完成日
42	建設副産物処理報告書		1		1	完成日	完成日及び処理完了時
―	健全度調査試験報告書	1	1		2	提出日	その都度※1
―	トンネル点検調書他	1	1		2	提出日	その都度※1
―	再生資源利用計画書・促進計画書（実施書）	1（1）	1		2（1）	提出日	完成日
45	駅構内立入証返却届		1		1	返却日	完成日
46	共済証紙購入・貼付枚数最終報告書	1			1	提出日	完成日
47	工事記録	1（1）	1		2（1）	提出日	完成日
―	請求書	1			1	完成日	完成日
49	保守用作業車　受注者運転助手資格受講申請書		2		2	提出日	その都度

（　）：電子データ
※1：「その都度」は、当該工種の施工に支障の無いよう留意する事。
※2：土木工事事務所は除く
※3：様式は調達部「検収業務の手引き」参照
※4：工場検査の場合は、上記部数に1部追加する。
※5：中間検査の場合においてはこの限りではない。

提　出　図　書　一　覧　表　　保守工事

様式No.	提出図書名	提出部数 工務部	工事担当	保線区	受注者	計	書類日付	提出期限
1	着手届	1	1	A		3～	着手日（契約書提出日）	契約後21日以内
2	現場代理人及び主任(監理)技術者届							
3	請負代金明細書							
4	工事予定工程表							
－	労災保険関係成立証明願	1	1			2	提出日	契約後21日以内
5	建退共掛金収納書届	1				1	提出日	契約後1ヶ月以内
6	下請負人決定通知書		1			1	提出日	その都度※1
7	安全講習受講申請書		2			2	提出日	その都度※1
8	工事責任者認定申請書		1			1	提出日	その都度※1
9	運転保安責任者届		1			1	提出日	その都度※1
10	駅構内立入証交付願		1			1	提出日	入構7日前
―	再生資源利用計画書・促進計画書（計画書）	1（1）	1			2（1）	提出日	工事開始7日前
12	貸与機材借用書		1			1	提出日	借用日の3日前
―	支給材料受領書		1			1	提出日	受領日
14	施工体制台帳（写し）		1			1	―	工事完成時
15	工事計画書（施工計画書・施工管理計画書）		1	A	1	2～	提出日	施工7日前
16	承諾願書		1		1	2	提出日	その都度※1
	承諾願書（製作要領書）	1	1		1	3	提出日	その都度※1
20	工事月報		1			1	―	翌月5日以内※2
23	工事打合せ議事録		1			1	実施日	その都度※1
25	各種報告書		1			1	提出日	その都度※1
26	工期延長願書	1	1			2	提出日	契約工期1ヶ月前
28	事故報告書	3	1			4	発生日	原則として発生日
29	第　回設計変更請負代金明細書	1	1	A		3～	変更契約日	契約変更後7日以内

様式No.	提出図書名	提出部数 工務部	工事担当	保線区	受注者	計	書類日付	提出期限
30	現場代理人変更届	1	1	A		3～	提出日	決定後3日以内
31	主任(監理)技術者変更届	1	1	A		3～	提出日	決定後3日以内
32	検査願及び結果報告書		1			1	検査日	原則として検査日
－	検査願※3	1※4	1			2	提出日	検査日から14日以内※5
34	材料試験[検査]結果報告書		1			1	提出日	その都度※1
－	調達材料搬入伝票		1			1	提出日	完成日
－	調達材料検査表		1			1	提出日	完成日
35	撤去品運搬書		2			2	運搬日	運搬後3日以内
－	工事完成届※3	2	1			3	完成日	完成日
－	出来高明細書※3	2	1			3	出来高締切日	出来高締切日
37	出来高明細書の内訳(参考)							
－	完成明細書※3	2	1			3	完成日	完成日
38	完成明細書の内訳(参考)							
40	出来高計算書		1	A		2～	出来高締切日	出来高締切日
	出来高図面		1	A		2～	出来高締切日	出来高締切日
	完成出来高計算書		1	A		2～	完成日	完成日
	完成出来形図面		1	A		2～	完成日	完成日
－	完成検査表		1	A		2～	完成日	完成日
－	工事写真集		1			1	完成日	完成日
	工事写真（原版）	1				1	完成日	完成日
42	建設副産物処理報告書		1			1	完成日	完成日及び処理完了時
―	再生資源利用計画書・促進計画書（実施書）	1（1）	1			2（1）	提出日	完成日
―	支給材料精算書		1			1	完成日	完成日
―	支給材料戻し入れ書・戻し入れ領収書	1				1	戻し入れ日	戻し入れ日
45	駅構内立入証返却届		1			1	返却日	完成日
46	共済証紙購入・貼付枚数最終報告書	1				1	提出日	完成日
―	請求書	1				1	完成日	完成日
49	保守用作業車　受注者運転助手資格受講申請書		1			1	提出日	その都度

A：保線区数
（　）：電子データ
※1：「その都度」は、当該工種の施工に支障の無いよう留意する事。

作成上の一般的な注意事項

【共通事項】

１　「工事名称」の欄は、契約どおりの工事名を記入のこと。

２　日付は、西暦で記入すること。

３　様式を作成するうえでの注意事項を記しているので参照すること。

４　使用する紙質は指定しないが、大きさは指定しているもの以外（作成上の注意に指定）は様式どおりＡ４サイズまたはＡ３サイズとする。

５　様式に「(参考)」とあるものは、受注者がそれを参考にして作成すること。

６　様式に「(自由様式)」とあるものは、受注者が自由に作成してよいものとするが、監督員と協議し各工事内容に適合した書類、図面等を作成すること。

７　「(様式№)」「(空白)」「(参考)」等の字句は記入しないこと。

８　【受注者住所、受注者名、代表者名】の欄にはこの字句を必要としないが、必ず契約社名とし、その印は代表者印（当社に印鑑届けをしている印）を押印のこと。

9　明細書（請負代金明細書、第　回設計変更請負代金明細書、第　回出来高明細書、完成明細書）作成上の一般的注意事項は次のとおりである。

（１）明細書の表書きの金額欄には、金額のすぐ前に「￥」を記入し、金額の終わりには.－を記し、各金額の桁をそろえること。また、出来高内訳明細書及び完成内訳明細書の表紙の金額欄には、金額のすぐ前に「￥」を記入し、金額ます目によること。

〔例〕　（良）　　￥468,181,200.　－

（良）　　￥46,818,120.　－

（否）　￥　468,181,200.　－

（否）　　￥468,181,200 円

（２）明細書のページごとの欄数は、工種、種別等を含む１３行とする。

（３）差し引き金額の欄は「増」、「減」の表示はせずに、

・増のときは、金額のみを記入する。

・減のときは、金額の前に「△」を記入する。

〔例〕　請負代金額内訳　⇒　△￥7,970,000.　－

（４）明細書中の工種、種別、細別、単位、数量、単価、金額、摘要等は、契約書に添付した明細書どおり正確に記入すること。なお、請負代金明細書は袋とじとし、表裏に割印すること。

（５）単位が「式」となっている工種は、単価欄に記入しないこと。

10　渉外主任及び建築技術者は、別冊「沿道補償業務処理要領」によること。

【開削工事、シールド工事、高架工事のみ】

図面（出来高図面、工事実施工程表等）作成上の一般的注意事項は、次のとおりである。

（１）平面図には、道路線形、構築線、主な沿道建物名を記入すること。

（２）図面は、起点側を左又は上にして図示すること。

（３）施工上分割した各ブロックには、起点側から順次ブロック№をうち、各ブロックの境界ごとにM.L.を付すとともにブロック延長を記入すること。

（４）縦断面図には、O.P.±0の線を太く書くこと。

（５）図面、表の表示工種及びその色別は次表とし、その凡例を必ず記入すること。

開　削　工　法		シ ー ル ド 工 法	
準　備　工	も　も　色	シールド土工	ち　ゃ　色
鋼杭、鋼矢板等	み　ど　り色	セグメント工（ＲＣセグメント）	み　ず　色
路面覆工（架　設）	だいだい色	セグメント工（ＤＣセグメント）	あ　お　色
路面覆工（撤　去）	きみどり色	シールドコンクリート工 始・終端覆工	あ　か　色
土　　工（掘　削）	ち　ゃ　色		
土　　工（埋戻し）	き　　色	シールドコンクリート工 インバート	き　　色
支保工（架　設）	あ　お　色		
支保工（撤　去）	あ　か　色		
躯体構造物工	み　ず　色		
鋼管柱建込み工	あ　か　色		
道路仮復旧工	むらさき色		
その他復旧工（埋設物、架空線）	も　も　色		

（６）出来形、進捗度合いの図面での前回と今回の区分は（５）の色で、前回は点線又は斜線で、今回は実線又は色塗りであらわす。

（７）工事計画書（施工計画書及び施工管理計画書)、工事完成調書等で、この提出図書様式一覧表に掲げるものを添付する必要のあるものは、提出部数から除く。

ただし、その場合、この提出図書の写しでよい。

（様式　№１）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長
様

【受注者住所、受注者名】
【代表者氏名】　　印

着　　手　　届

下記工事は、　　年　　月　　日に着手しましたのでお届けします。

記

１．　工事名称

２．　契約番号　　契第　　号

３．　契 約 日　　年　　月　　日

４．　完成期限　　年　　月　　日

５．　添付書類

(1) 現場代理人及び主任（監理）技術者届
(2) 請負代金明細書
(3) 工事予定工程表

作成上の注意

１　着手日、契約日、完成期限は、工事請負契約書のとおりとする。

２　添付書類は、この順序に一括に綴じて提出すること。

　　また、袋とじを行い表裏に割印すること。

（様式　№２－１）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長
様

【受注者住所、受注者名】
【代表者氏名】　　印

現場代理人及び主任技術者届
（監理技術者）

下記工事の現場代理人及び主任技術者（監理技術者）を別紙のとおりお届けします。

記

１．　工事名称

２．　契 約 日　　年　　月　　日

３．　完成期限　　年　　月　　日

作成上の注意

監理技術者の必要な工事については、「主任技術者」を「監理技術者」に変更して提出すること。

主任技術者と監理技術者との区分

建設業法第２６条により、発注者から直接工事を請け負った者で、４，０００万円以上の工事を下請け施工させる場合は、監理技術者を置かなければならない。

公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事における監理技術者は、１級土木施工管理技士又は専門部門の技術士の有資格者等が監理技術者資格者証の取得と監理技術者講習の受講が必要で、「資格者証」及び「講習終了証」の両方の携帯が義務付けられています。

（様式　№２－２）

現　場　代　理　人

氏　　名

生年月日　　年　　月　　日生（　　歳）

職　　歴

上記のとおり相違有りません。

年　　月　　日

氏名

（様式　№２－３）

主　任　技　術　者
（監　理　技　術　者）

氏　　名

生年月日　　年　　月　　日生（　　歳）

最終学歴　　年　　月　　卒業

（専門学科名　　）

資格名（番号）

資格者証交付番号

職　　歴

工事経歴

年・月～年・月	工　事　名	発　注　元

上記のとおり相違有りません。

年　　月　　日

氏名

作成上の注意

１　職歴又は工事経歴の多いときは、別紙に記入して添付すること。その場合は、「別紙のとおり」と記入すること。

２　「工事経歴」は、過去５年程度の同種工事（軌道・構造物・塗装工事等）の経歴で、当社発注工事を主として記入すること。

３　「資格」には、測量士・施工管理技士・技術士（専門部門）・建築士等及び当社の仕様書に規定する資格名を記入すること。（監理技術者届の場合は、資格者証交付番号を記入すること。）

（参考）

公共性のある重要な工事で、１件の請負代金額が３，５００万円以上のものは、工事ごとに専任の主任技術者又は監理技術者を置かなければならない。

（様式　№.３）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長
様

【受注者住所、受注者名】
【代表者氏名】　　印

請　負　代　金　明　細　書

下記工事の請負代金明細書及び工事実施予定工程表を別紙のとおり作成しました。

記

１．　工 事 名 称

２．　請負代金額　　￥○○，○○○，○○○．－
　　内　訳　　工 事 代 金 額　￥○○，○○○，○○○．－
　　消費税及び地方消費税相当額　　￥○，○○○，○○○．－

３．　工期　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

（様式　№３）

請　負　代　金　明　細　書

請　負　代　金　額		￥○○，○○○，○○○．－
内訳	工　事　代　金　額	￥○○，○○○，○○○．－
	消費税及び地方消費税相当額	￥○，○○○，○○○．－

（様式　№３）

請　負　代　金　明　細　書

区　　分		（ア）	（イ）	合　　計
請　負　代　金　額		￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－
内訳	工　事　代　金　額	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－
	消費税及び地方消費税相当額	￥○，○○○，○○○．－	￥○，○○○，○○○．－	￥○，○○○，○○○．－

（様式　No.３）

工　　種 種　　別		細　　別	単位	数　量	単　　価	金　　額	摘　　要
○　○　○　○　工							
	○　○　○　○						
	□　□　□　□	１行空ける					
直接工事費		１行空ける					
諸経費							
	共通仮設費						
	現場管理費						
	一般管理費	１行空ける					
工事代金額							

（様式　No.３）

工　　種 種　　別	細　　別	単位	数　量	単　　価	金　　額	摘　　要
消費税及び 地方消費税相当額						
	２行空ける					
請負代金額						

（様式　No. ４）

工　事　予　定　工　程　表

年　月 工　種	年 月	月	月	月	年 月
（関連工事）					

（様式　№５－１）
（参考）

建 退 共 掛 金 収 納 書 届

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長

様

住　所　又　は
事 務 所 所 在 地

商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

下記工事の実施に必要となる建設業退職金掛金を納付しましたので、下欄に掛金収納書を貼付のうえお届けします。

記

工 事 名 称
契 約 番 号　　契第　　号
契　約　日　　年　　月　　日
工事請負金額　　￥　　，　　，　　－
（うち消費税及び地方消費税の額￥　，　　，　　－）
建設業退職金掛金加入額　￥　　，　　－

点線枠内に掛金収納書（原本）を貼り付けること。

作成上の注意

1　受注者の「所在地」「名称」「代表者氏名」「工事名称」等の記載内容は、工事請負契約書のとおりに記入すること。

2　「契約日」は、当初請負契約締結日とし、「工事請負金額」は、証紙購入時（当初契約金額又は契約変更金額）の金額を、また、「掛金加入額」には共済証紙の購入額を記入し、掛金収納書（原本）を貼り付けること。

3　掛金収納届の提出時期は、次のとおりとする。

(1) 工事受注（当初契約）時

工事の規模や対象就労労働者数等から購入枚数を算定し、請負契約１カ月以内に共済証紙を購入して提出すること。

(2) 追加購入時

契約変更により金額が増額した場合、又は制度対象労働者の就労日数が増加するなど、当初購入枚数から追加して購入した場合は、共済証紙購入後速やかに提出すること。

(3) その他事後購入時

契約締結当初は、資材調達や工場製作段階のため、対象労働者を雇用しないなど、後から購入した場合は、共済証紙購入後速やかに提出すること。

4　下請負人と契約を結んで施工する場合は、元請業者が下請負人に対して建退共制度の趣旨を説明したうえで下請負人の対象労働者の必要枚数も一括購入し、共済証紙を下請負人に交付すること。

5　建退共制度に加入した場合は、「適用事業主工事現場標識（シール）」を現場事務所の見やすい場所に掲出すること。標識は、建退共各支部で受領できる。

（様式　№５－２）（参考）

共済証紙購入枚数説明書

（□契約締結時・□契約変更時・□その他事後購入時）

（　　年　　月　　日提出）

件　　名	高速電気軌道第○号線　○○交換工事		
受注者名	○○建設株式会社		
契約日	年　月　日	期　　限	年　月　日
契約番号	契第○○○○○号	契約変更日	年　月　日
請負金額 （税込）	締結時　○○○○　円　変更後　円 （うち今回変更分　円）		
証紙購入枚数	１日券　○○○ 枚 10日券　枚→１日券換算　枚　計　○○○ 枚 （変更時：これまでの購入総計　枚）		
購入枚数の根拠	□①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数による □②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考 ・労働者の建退共制度加入率　○○　％ □③その他 ［証紙購入枚数の根拠（計算）内容を記入 ＊必ず＊］		
契約締結後１ヵ月以内に収納書を提出できない場合	・その理由 （　　） ・証紙購入予定時期　年　月頃		
共済証紙を購入しない理由	□①自社退職金制度等他の退職金制度対象労働者のみ使用するため □②当初購入した共済証紙で対応できると判断したため（契約変更時） □③その他 （　　）		

※・ 掛金収納書を提出する際に併せて提出してください。

・ 契約締結後１か月以内に掛金収納書を提出できない事情があるときは、その理由等を記入の上、提出してください。

・ 証紙を購入しない場合もその理由を記入の上、提出してください。

作成上の注意

1　共済証紙購入枚数説明書は、掛金収納届に添付して提出すること。また、共済証紙を購入しない場合でもその理由を記入のうえ、必ず提出すること。

2　「件名」～「請負金額」は、工事請負契約書のとおりに記入すること。

3　「契約締結時」「契約変更時」「その他事後購入時」のいずれかに✔印を記入すること。

4　「証紙購入枚数」には、提出時の購入枚数を記入し、追加購入の場合は、購入総計も併せて記入すること。

5　「購入枚数の根拠」は、購入枚数の算定方法に✔印を記入し、その計算内容を必ず記入すること。

（例）対象労働者１０名×就労予定日数３０日＝１日券３００枚

6　契約締結後１カ月以内に共済証紙を購入しない場合は、その理由と購入予定時期を記入し、証紙購入枚数欄には枚数を記入しないで、後日購入後に購入枚数を記入して提出すること。

7　共済証紙を購入しない理由のうち、自社又は他の退職金制度対象労働者を使用する場合は、その加入証の写しを添付すること。

（様式　№６－１）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長
様

受注者名
現場代理人氏名

下　請　負　人　決　定　通　知　書

下記工事の下請負人を別紙のとおり決定しましたので通知します。

記

１．　工 事 名 称

２．　契 約 番 号　　契第　　号

（様式　№６－２）

下　請　負　人　一　覧　表

工　　種	名称又は工事内容	下請負・再下請負	下請負人名	代表者名	所在地	連絡先	建設業許可番号（及び許可業種）	下請負金額（消費税等相当額を含む）	下請負人契約期間	摘　要
		次								
		次								
		次								
		次								
		次								
		次								
		次								
		次								
		次								
		次								
		次								
		次								
		次								
							一次下請負金合計			

作成上の注意

この通知書は、監督員の請求により提出すること。

一覧表の記載について

１　「工種」は、明細書の工種を記入し、「名称又は工事内容」に具体的な作業内容（はつり、足場工等）を記入すること。

２　「下請負・再下請負」は、下請負人の次数（１次、２次、・・・）を記入すること。

３　「所在地」は、会社又は代表者の所在地を記入すること。

４　「連絡先」は、その作業内容の現場責任者に連絡が取れる電話番号（会社又は携帯番号）を記入すること。

５　注入工及び防水工の下請については、現場責任者届を様式№.２－２（現場代理人届）に準じて作成し、様式№.６－２の摘要欄に「別紙現場責任者届参照」と記して添付すること。（保守工事には該当しない）

（様式　№.７）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長
様

受注者住所
受 注 者 名
現場代理人氏名

安全講習（新規・更新）受講申請書

標題について、下記のとおり申請します。

記

1　受講希望日　　年　　月　　日

2　所属会社名

3　受講者氏名　　[安全講習修了認定番号]

4　講 習 種 類　　工事

5　工 事 経 歴

	工事名	工事内容	発注元
年　月～　年　月			

6　連　絡　先

作成上の注意

1　安全講習終了認定番号は、更新の場合のみ記入すること。

2　「講習種類」は、線路内工事、営業線内（駅部）工事より、該当する種類を記入すること。ただし、駅部の線路及びホーム端部に立入る工事については、線路内工事を受講すること。

※ホーム端部とは、ホーム柵がある箇所については柵より線路側、柵が無い箇所については点字ブロックの線路側端部及びその延長線より線路側の場所をいう。

3　工事経歴が多い時は、様式№８－３にて記入し、添付すること。その場合は、「別紙のとおり」と記入すること。

4　「工事経歴」は、過去５年程度の同種工事（軌道・構造物・塗装工事等）の経歴で、当社発注工事を主として記入すること。

5　直近３ヶ月以内に撮影した写真（３㎝×３㎝）を添付すること。

（参考）

年度　安全講習修了者一覧

認定番号	氏　　名	所　属　会　社　名	備　　考
08110001-01			
08110002-01			
08110003-01			
08110004-01			
08110005-01			
08110006-01			
08110007-01			
08110008-03			
08110009-03			
08110010-03			
08110011-03			
08110012-03			
08110013-03			
08110014-03			
08110015-03			
08110016-03			
08110017-03			
08110018-03			
08110019-03			
08110020-03			

（様式　№８－１）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長
様

受注者住所
受 注 者 名
現場代理人氏名

工事責任者認定申請書

下記工事の工事責任者（　　工事）の認定を申請します。

記

１．　工事名称

２．　契約番号　　契第　　号

３．　契 約 日　　年　　月　　日

４．　完成期限　　年　　月　　日

５．　備　　考

以上

作成上の注意

1　様式№８－１・№８－２・「安全講習修了証」をこの順序で１冊に綴じること。（袋綴じ、割印は不要）

2　工事責任者種類は、工事責任者（線路内工事）、工事責任者（駅構内工事）、工事責任者（その他駅構内工事）から選択すること。

3　契約日、完成期限は、工事請負契約書のとおりとする。

4　直近３ヶ月以内に撮影した写真（３㎝×３㎝）を添付すること。

（様式　№８－２）

工事責任者（　　工事）

所属会社名

氏　　名

資　　格

受 講 実 績　　安全講習　（認定番号　―　　年　　月　　日有効）

工 事 経 歴

	工事名	工事内容	発注元
年　月～　年　月			

上記のとおり相違有りません。

年　　月　　日

（　氏名　）

作成上の注意

1　工事責任者種類は、工事責任者（線路内工事）、工事責任者（駅構内工事）、工事責任者（その他駅構内工事）から選択すること。

2　工事経歴が多い時は、様式№８―３にて記入して添付すること。その場合は、「別紙のとおり」と記入すること。

3　「資格」には、測量士・施工管理技士・技術士（専門部門）・建築士等及び当社の仕様書に規定する資格名を記入すること。

4　「工事経歴」は、過去５年程度の同種工事（軌道・構造物・塗装工事等）の経歴で、当社発注工事を主として記入すること。

5　「認定番号」は、安全講習修了証に記載されている認定番号を記載すること。

6　安全講習修了証の写しを添付すること。

7　直近３ヶ月以内に撮影した写真（３㎝×３㎝）を添付すること。

（様式　№８－３）

別　　紙

工　事　経　歴

氏　　名

年･月～年･月	工　　事　　名　　称	工　事　内　容	発　注　元

（様式　№９）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長
様

受注者名
現場代理人氏名

運転保安責任者届

下記工事の運転保安責任者を次のとおり決定しましたので、お届けします。

記

１．工　事　名　称

２．契　約　番　号　　契第　　号

３．運転保安責任者名

№.	氏　名	年齢	経験年数	備　考

作成上の注意

「経験年数」は、同種工事（軌道・構造物・塗装工事等）に携わった年数を記入すること。

（様式　No.10-1）

駅務課決裁欄（西暦）　　年　　月　　日

駅務課長	担当課長	係長	係員

当該課決裁欄（西暦）　　年　　月　　日

所属

駅構内立入証交付願

（西暦）　　年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部
駅務部駅務課長　様

会社名

現場責任者名　　印

駅構内立入証の交付を下記のとおりお願いします。

記

１　立入駅名

２　立入期間　（西暦）　　年　　月　　日　～（西暦）　　年　　月　　日

３　業務内容

４　発行枚数　（　　）枚

５　着用者名（別紙添付可）

発行番号欄　　～

（様式　No.10-2）

No.	氏　　名	年齢	立入証No.	経験年数	資　　格	備　　考

（駅構内立入証についての注意事項）

駅務部駅務課

（１）駅構内立入証（以下、「立入証」）については差し込み式の腕章に挿入して使用すること。

（２）駅構内で作業を行う場合は、必ず立入証入りの腕章を着用し、作業心得を遵守すること。

（３）着用者は、立入証に明示された駅以外に立ち入ってはならない。

（４）立入駅が複数にわたる関連業務を円滑に執行する場合を除き、立入証入り腕章を使用して、電車に添乗または電車で駅間を移動してはならない。

（５）立入証は当該関係者以外に譲渡または貸与してはならない。

（６）立入期間の延長が生じた場合は再申請すること。

（７）立入証を紛失及び毀損した場合は、速やかに担当に報告し、理由を付して再交付を申請すること。

（８）期限が過ぎた立入証は、枚数をそろえ、それぞれの作業・工事担当課に返却すること。

（９）上記に違反した場合は、厳重な処置をする場合があります。

以　上

発行番号　　～

作成上の注意

１　当会社駅構内に立入る必要のない工事（立入腕章が不要な工事）については、提出は不要とする。

２　備考欄に「現場代理人・主任技術者・運転保安責任者及び保守用作業車運転助手・通過保守用作業車誘導員」を記入すること。

３　経験年数は、軌道・構造物に関する工事又は保守業務の経験年数とする。資格は、当社の仕様書に規定されたものについてのみ記入すること。

４　立入証を交付するため、様式１０－１、１０－２の原本と腕章を同時に鉄道事業本部駅務部駅務課へ提出すること。

５　立入腕章には、「工事名称・工期・受注者名」を記入、及び赤字で受注者名の横に「工事責任者」「運転保安責任者」「保守用作業車運転助手」と記入すること。

（様式　№１１－１）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長
様

受注者名
現場代理人氏名

巡視主任及び巡視員届

下記工事の巡視主任及び巡視員を別紙のとおりお届けします。

記

１．　工事名称

２．　契約番号　　契第　　号

３．　契 約 日　　年　　月　　日

４．　完成期限　　年　　月　　日

（様式　№１１－２）

巡　　視　　主　　任

氏　　名

資格名（番号）

資格者証交付番号

職　　歴

工事経歴

年・月～年・月	工　事　名	発　注　元

上記のとおり相違有りません。

年　　月　　日

氏名

（様式　№１１－３）

巡　　視　　員

氏　　名

資格名（番号）

資格者証交付番号

職　　歴

工事経歴

年・月～年・月	工　事　名	発　注　元

上記のとおり相違有りません。

年　　月　　日

氏名

作成上の注意

1　職歴又は工事経歴の多いときは、別紙に記入して添付すること。その場合は、「別紙のとおり」と記入すること。

2　「工事経歴」は、同種工事（軌道・構造物・塗装工事等）の経歴で、当社発注工事を主として記入すること。

3　「資格」には、測量士・施工管理技士・技術士（専門部門）・建築士等の資格を有する場合は資格名、資格者証交付番号を記入すること。

（様式　№１２）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長

様

受注者名

現場代理人氏名

貸与機材借用書

下記工事に伴い次の貸与機材を借用します。

記

１．工事名称

２．工事期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

３．借用機材

借用機材名称	形状・寸法	数量	借用期間	借用場所

貸出者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

サイン可

上記機材を貸出しします。　　年　　月　　日　　印

上記機材の返却を受けました。　　年　　月　　日　　印

作成上の注意

1　当仕様書又は設計書に貸与機材として記載されているもの及び監督員が貸与を認めたものについて、提出すること。ただし、作業日ごとに返却する工具類、施設等（クレーンのスイッチ、レールキャッチ等）は、対象外とする。

2　借用先が複数の場合は、その都度作成し、提出すること。また、借用時に弊社従業員の確認印を受け、返却時にも確認印を受けること。

3　借用機材の汚れ等は、洗浄した後に返却すること。

(参考)(様式 №14－1)
年　月　日

施 工 体 制 台 帳

［会 社 名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事業所名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種		許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	工事業		大臣 特定 知事 一般 第　号	年　月　日
	工事業		大臣 特定 知事 一般 第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容	
発注者名及び住所	
工期	自　年　月　日 至　年　月　日
契約日	年　月　日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外

事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	元請契約				
	下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

(記入要領)1. この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書（様式№１４－２）を添付する事により、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
2. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載が有る場合はその写しを添付する事により記載を省略する事が出来る。
3. 監理技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
4. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることが出来る。）
5. 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し　②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証）

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般 第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外

事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

建設業退職金共済制度加入有無	加入済 ・ 未加入

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

※［主任技術者、専門技術者の記入要領］
1．主任技術者の配属状況について　［専任・非専任］のいずれかに○印を付すこと。
2．専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
3．主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する。）
①経験年数による場合
1）大学卒［指定学科］　３年以上の実務経験
2）高校卒［指定学科］　５年以上の実務経験
3）その他　　１０年以上の実務経験
②資格等による場合
1）建設業法「技術検定」
2）建築士法「建築士試験」
3）技術士法「技術士試験」
4）電気工事士法「電気工事士試験」
5）電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6）消防法「消防設備士試験」
7）職業能力開発促進法「技能検定」

※健康保険等の加入状況の記入要領
1．各保険の適用を受ける営業所について届け出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用を除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
2．元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載し、一次下請人に関する事項にある営業所の名称については請負契約に係る営業所の名称を記載。
3．事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
4．事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
5．労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
※２～５において、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加。

（参考）（様式 №14－2）
年　月　日

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）

（再下請負通知書様式）

次

直近上位の
注文者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者】
住　所

現場代理人名
（所長名） ＿＿＿＿＿＿＿＿ 様

会社名
代表者名

元請名称	

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	注文者との契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況（有無	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

（記入要領）
1．報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
2．再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄（当用紙の右部分）を記入するとともに次の契約書類（金額の記載が必要）の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は《再下請負関係》欄をコピーして使用する。
①契約書、注文書・請書等、下請基本契約書
3．一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式第14-1号に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。
4．この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

次

《再下請負関係》　再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称及び工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

建設業退職金共済制度加入有無	加入済　・　未加入

外国人建設就労者の従事の状況（有無	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※[主任技術者、専門技術者の記入要領]
1．主任技術者の配属状況について　[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
2．専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
3．主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する。）
①経験年数による場合
1）大学卒［指定学科］　3年以上の実務経験
2）高校卒［指定学科］　5年以上の実務経験
3）その他　10年以上の実務経験
②資格等による場合
1）建設業法「技術検定」
2）建築士法「建築士試験」
3）技術士法「技術士試験」
4）電気工事士法「電気工事士試験」
5）電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6）消防法「消防設備士試験」
7）職業能力開発促進法「技能検定」

※健康保険等の加入状況の記入要領
1. 各保険の適用を受ける営業所について届け出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用を除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
2. 請負契約に係る営業所の名称を記載。
3. 事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
4. 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
5. 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
※2～5において、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加。

〈参考〉

施 工 体 系 図

発注者名	
工事名称	

工期	自　年　月　日
	至　年　月　日

元請名	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	統括安全衛生責任者

元方安全衛生管理者

書記

副会長	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

（様式　№１５）

（余白 3cm）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長

様

受注者名

現場代理人氏名

工　事　計　画　書

工　事　名　称	
計　画　事　項	
備　　考	

作成上の注意

1　一度に作成しにくい場合は、分割して提出することとし、この場合は工事計画書の表題の下に（　　）書きで工種名を記入すること。また、新規工種（当初契約になかった作業）が発生した場合も同様とする。

2　工事計画書の構成は、工事概要、施工計画、管理計画の順で作成すること。それぞれの概要は、次のとおりとする。

(1) 工事概要　　工事名称、工事場所、工期及び工事の概要（施工内容等をまとめたもの）

(2) 施工計画　　施工方法、手順、工程、主要材料、使用機器、仮設備等

(3) 管理計画　　施工が安全・確実に行える管理体制、管理基準等

3　施工計画には、次の項目を記載すること。

(1) 施工フロー、施工順序

(2) 各施工方法（人員・機械・仮設物の配置含む。わかりやすく図表等を用いる。）とその際の注意点

(3) 全体予定工程表（場合により工種別時間工程）

(4) 主要な使用材料・資材の一覧表（品名、規格、数量、製造会社等）

(5) 主要な使用機器・工具の一覧表（作業別に機器名、規格、性能（電圧等）、台数等）

(6) 機材運搬計画（現場への大型重量物・危険物の搬入出、過積載運搬防止計画）

(7) 仮設設備計画（仮設物の構造・規格・耐力計算書、電源、照明・換気設備、給水・排水設備）

(8) 道路占用・使用計画（道路占用物、道路交通対策の図表等）

(9) 廃棄物処分計画（処分地、処分契約書、再生資源化計画等）

(10) 沿道・近隣対策（騒音（必要に応じて低騒音機器の使用）・振動・汚染等環境対策、地元沿道対策）

4　管理計画には、次の項目を記載すること。

(1) 管理体制（現場組織図（命令系統、業務分担）、下請けの施工体制図）

(2) 出来形管理、品質管理（着目点、社内検査簿、管理チェックリスト（管理基準、検査・試験方法及び器具）等）

(3) 材料管理（保管状況、危険物管理方法、使用数量確認方法）

(4) 写真管理（工事写真記録作成要領参照）

(5) 安全衛生管理体制（安全管理組織、安全教育・訓練・ＫＹＴ、現場巡回、現場作業員環境関係、第三者災害防止対策）

(6) 運転保安体制（駅構内入出構手続き、資機材持込み・持出し管理 、作業場所の明示（回転

灯の設置等)、通過保守用作業車への対処、仮置き資機材管理、忘れ物防止対策、作業確認シート・持込み資機材チェックリストの添付)

(7) 緊急時連絡体制（緊急時連絡体制図（電力・信号業者との共同作業がある場合は、その連絡先も記入))

(8) 異常時の対処（隧道内照明３回点滅時、事故発生時、地震・異常気象等)

5　文章で表現しにくい場合については、図面等も活用すること。

6　工事計画書のなかで特殊工法、新技術を取り入れた工事内容のみの電子データを様式№５０工事記録の外部電子媒体等（DVD±R 及び CD-R 等）に保存し提出すること。なお、電子データは外部電子媒体等に「工事計画書フォルダ」を作成しその中にデータファイル（Microsoft Office Excel、Microsoft Office Word、AutoCAD 等）の電子データを保存し提出すること。また、保存する電子データについては、外部電子媒体等へ保存する前にウィルスチェックを行うこと。

廃棄物処分計画については、次の事項によること。

(1) 運搬・処分を委託する場合は、受注者と運搬業者及び受注者と処分業者それぞれで契約（３者間契約は禁止。受注者が自社運搬する場合は運搬業者との契約書は不要。）すること。

(2) 添付する書類は、次のとおりとする。

①　委託契約書

②　契約約款

③　委託業務の内容（処分数量等)

④　最終処分の内容（施設の場所・処理方法)、中間処分を行う場合も同様。

⑤　処分業者の処理許可証の写し

⑥　廃棄物の発生地と処分地それぞれの運搬許可証の写し

⑦　廃棄物の発生地から処分地までの運搬経路図

（様式　№１６－１）

（余白 3cm）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長

様

受注者名

現場代理人氏名

承　諾　願　書

工事名称	
承諾事項	
準拠書類	

（様式　№１６－２）

（余白 3cm）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長

様

受注者名

現場代理人氏名

承　諾　願　書
（製作要領書）

工 事 名 称	
承 諾 事 項	
準 拠 書 類	

作成上の注意

１　標準仕様書、特記仕様書に明記されている材料等（レディーミクストコンクリート、鉄筋コンクリート用棒鋼、無収縮モルタル、鋼製歩行板、断面修復材、プライマー、塗料、接着剤等）及びその試験方法（ＪＩＳ等）の承諾願を様式１６－１により提出すること。

２　工場製作品等（鉄筋コンクリートセグメント、ダクタイルセグメント、コンクリート二次製品、鋼管柱などの鋼製部材等）の製作要領書を様式１６－２により提出すること。

３　材料又は工場製作品の仕様等については、準拠書類名を記入すること。

（例　標準仕様書第○条第○項）

（様式　№１７）

（余白 3cm）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長

様

受注者名

現場代理人氏名

安全管理組織報告書（新規・変更）

工　事　名　称	
統括安全衛生責任者	（旧　　）
元方安全衛生管理者	（旧　　）
安 全 管 理 者	（旧　　）
衛 生 管 理 者	（旧　　）
摘　　要	

作成上の注意

　所轄の労働基準監督署に提出し、受理された報告書の写しを添付し一冊に製本（ホッチキス止めでもよい）のこと。

（様式　№18）

（余白 3cm）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長
様

受注者名

現場代理人氏名

就労及び災害報告（　　年　　月～　　年　　月）

工事名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（記入例） 期　　間	実人員	延人員	災害発生件数			休業 日数	損失 日数	労働 時間	度数率	強度率
			死亡	負傷	計					
契約日～2021.6	200	300	0	0	0	0	0	2,400	0	0
2021.7～2022.6	250	500	0	0	0	0	0	4,000	0	0
合計	450	800	0	0	0	0	0	6,400	0	0

作成上の注意

1　過年分は消さずに今回報告分を下行に追加する。
2　職種別作業員等の延人員は、１日につき８時間の就労を１名として起算すること。
3　現場で受け取る材料の運搬（例：生コン運転手、購入土砂のトラック運転手、工場製作等）の人員は計上しないこと。
4　各計算は、次による。

(1) 延人員、実人員

延人員＝（実人員×実人員の実働時間）÷８時間（端数は四捨五入）

実人員＝１日の工事関係者（事務を含む）の人員

(2) 休業日数

労働災害の結果、休業した日数を暦日で計算する。(休日を含む)

(3) 度数率

１００万延労働時間あたり労働災害による死傷者数で、労働災害の頻度を示すもの。

$$度数率＝\frac{労働災害による死傷者数}{延べ実労働時間数}×１,０００,０００$$

(4) 強度率

１,０００延労働時間あたりの、労働損失日数で災害の程度を示すもの。

$$強度率＝\frac{延べ労働損失日数}{延べ実労働時間数}×１,０００$$

ア　損失日数の算定基準は、次による。

(ｱ)　死亡１件につき ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7,500 日

(ｲ)　永久全労働不能（障害等級１～３級）・・・・・・・・・・・7,500 日

死亡以外で労働災害のため、永久に有給労働に従事できなくなったもの。

(ｳ)　永久一部労働不能 ・・・ａ）体の一部を完全に失ったもの。

・・・ｂ）体の一部の機能が永久に不能になったもの。

（実際に休んだ日数に関係なく次表による）

身体障害等級	1～3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
損　失　日　数	7,500	5,500	4,000	3,000	2,200	1,500	1,000	600	400	200	100	50

(ｴ)　一時全労働不能（休業災害）

死亡及び永久全、永久一部労働不能以外で、災害発生の翌日以降、少なくとも１日以上は負傷のため労働できないが、ある期間を経過すると治ゆし、身体障害等級表の第１級～第 14 級に該当する障害を残さないものをいう。(1 日未満の休業は切捨て)

$$暦日による休業日数 ×\frac{３００}{３６５}$$ （小数点以下切捨）

（様式　№２０－１）

（余白３cm）

工　事　月　報

（参考）

工事名称

受注者名

現場代理人氏名

年　　月　　分

工種・種別	形状寸法	単位	数量	出　来　高 当月	出　来　高 累計	備　　考
（例１：一式工種全て完了した場合）						
橋梁塗装工		式	1		100%	
橋梁塗装		式	1		100%	
ケレン	種別の作業内容	―	―		100%	
塗装１回塗り	種別の作業内容	―	―		100%	
塗装２回塗り	種別の作業内容	―	―	20%	100%	
（例２：部分的に完了している場合）						
高欄塗装工		式	1			
高欄塗装		式	1		100%	
ケレン		―	―		100%	
塗装１回塗り		―	―		100%	
塗装２回塗り		―	―	20%	100%	
足場架設		式	1			
足場設置		―	―		100%	
足場撤去		―	―	25%	25%	
（例３：施工中の場合）						
軌道整正工		式	1			
軌道整正ﾀﾝﾋﾟﾝｸﾞ	3回づき	単線m	75.0	25.0	50.0	２回目
まくらぎ交換工		式	1			
木まくらぎ撤去	各種	丁	100	25	100	

一式工種の累計欄にのみ 100%と記入

種別が全て完了した場合は累計欄に100%と記入

完了した作業内容は累計欄に 100%と記入し、施工中の場合は当月欄に進捗率を記入

繰返し作業については部分完了しても累計欄には記入しない

種別＼出面	当月 昼間	当月 夜間	累計 昼間	累計 夜間		
工事責任者	5	5	50	50	当月の作業内容	ML10k000～10k100 木まくらぎ→ＰＣまくらぎ交換 220丁　　200丁
作業員	20	20	200	200		
通過保守用作業車誘導員	5	5	50	50		
					翌月の作業内容	ML10k050～10k100 軌道整正タンピング３回づき ２回目　単線50m
計						

（様式　№２０－２）
（参考）

年　　月分　　出　来　高　表

工事名称

日	曜日	作業内容	作業場所	出来高 数　量	出　　面						備　考
					工事責任者		作業員		通過保守用作業車誘導員		
					昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	
１											
２											
３											
４											
５											
６											
７											
８											
９											
１０											
１１											
１２											
１３											
１４											
１５											
１６											
１７											
１８											
１９											
２０											
２１											
２２											
２３											
２４											
２５											
２６											
２７											
２８											
２９											
３０											
３１											
計											

作成上の注意

１　「出面」は、夜間 → 赤字、昼間 → 黒字で記入すること。

２　「工種・種別」には、設計書記載の工種・種別を記入すること。また、一式工種（種別）の場合は、作業内容別に分けて記入すること。

３　一式工種の出来高は、作業内容毎に当月の出来高を記入し、全ての作業が完了した時に一式工種の出来高欄に１００％と記入すること。（例１・２参照）

　なお、必要に応じて出来形図等を添付すること。

４　道床タンピング等、繰返し作業は、当月作業の出来高（延長・回数）を記入し、出来高累計欄は、繰返し作業が完了した時に記入すること。（例３参照）

５　月ごとの集計（様式№.２０－１）に作業日単位の出来高表（様式№.２０－２）を添付すること。

６　「出面」には、「工事責任者」「通過保守用作業車誘導員」の人員は必ず記入し、「作業員」は、職種ごと（はつり工、とび工等）に細分してもよい。

７　当月の作業内容、翌月の作業内容欄は、作業種別、範囲（ＭＬ）等、詳しく記入すること。

参　考　（様式　№２１）

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部

○○事務所長　　様

受注者名

現場代理人氏名

工　事　予　定　週　報

工事名称

平　面　図

年　月　日～　　年　月　日

	前週の実績								今週の予定							
日付																
曜日																
工種																
夜勤者名																
備　　考																
連絡事項																

作成上の注意

1　平面図は、各ブロックに区分し、主な沿道建物を記入すること。

2　昼・夜の区分は、凡例等により明確にすること。

3　備考欄には、埋設物等に接近、特に注意を要する作業のときは、その旨を明記するなど特記事項を記入すること。

4　工事内容により予定週報で対応できない場合は、予定日報とする。

5　現場施工がない期間は、監督員と協議し提出を省略してもよい。

（様式№２２－１）　〔規格Ａ３〕

工　事　実　施　工　程　表

修正回数	修　正　年　月　日
第１回	年　月　日
第２回	年　月　日

工事名称　　（　年　月　日現在）　％

受注者名

現場代理人氏名

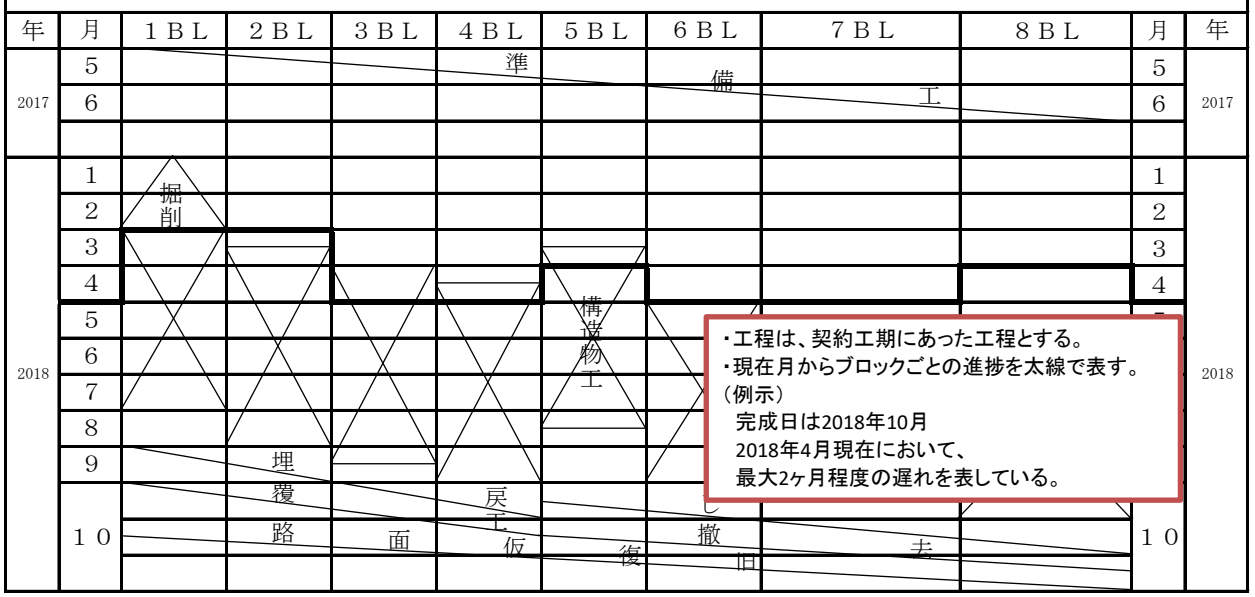
凡　例

平　面　図

縦　断　面　図

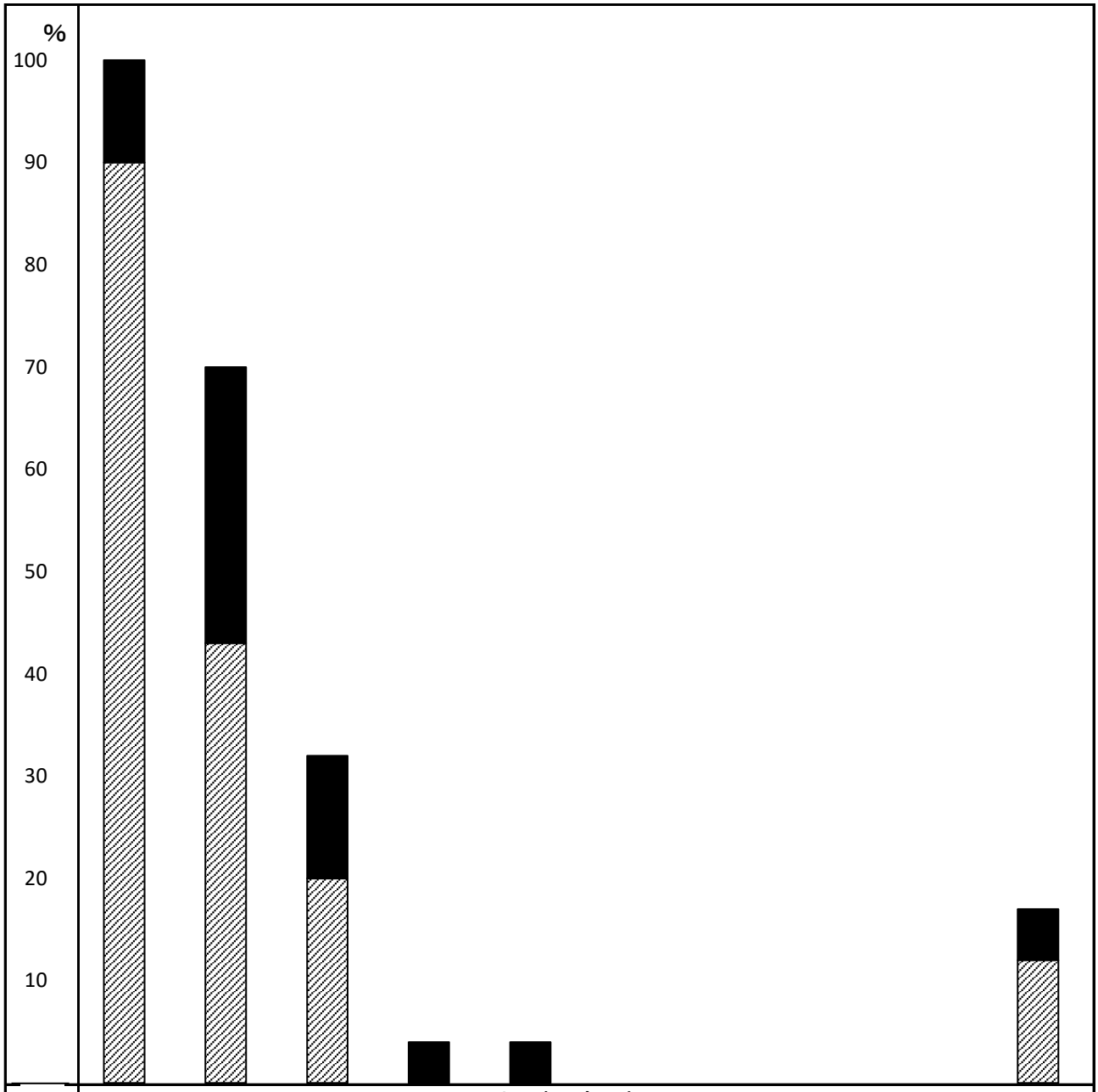
出来高進捗図

％	（棒グラフ） （様式№22-2）
数量	（出来高％）
	（出来高数量）
	（設計数量）
工種	



（参考）（様式 №22-2）

出　来　高　進　捗　表



数量	（出来高率 %）	（出来高数量）	（設計数量）
主要工種	準備工	鋼杭打設	覆工架設
数量	（出来高率 %）	（出来高数量）	（設計数量）
主要工種	土工（掘削）	土留板工	支保工（架設）
数量	（出来高率 %）	（出来高数量）	（設計数量）
主要工種	躯体構造物工	土工（埋戻し）	支保工（撤去）
数量	（出来高率 %）	（出来高数量）	（設計数量）
主要工種	全体		

凡例　前回：点線または斜線

今回：実線または色塗り

作成上の注意

１　表中の進捗度の表示方法は、掘削工及び躯体構造物工については、面積で示し、他の工種については線で示すこと。

２　その月の工事の進捗度合いが前月の予定に対してどのくらい遅速しているかを示す線をブロックごとに赤で記入すること。

　なお、進捗については、基本的に２０日現在とする。

３　規格は原則として、Ａ３サイズとするがやむを得ない場合はＡ２サイズ～Ａ０サイズとする。

４　実施済み工程と予定工程がずれてきたときは、工期延長の契約変更をするまでは発注時の完成日は変えずに図中の例示の要領で作成のこと。

５　現場施工がない期間は、監督員と協議し提出を省略してもよい。

（参考）（様式 №23）

工　事　打　合　せ　議　事　録

<table>
<tr><td>発議者</td><td colspan="2">□発注者　□受注者</td><td>発議年月日</td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td>発議事項</td><td colspan="4">○指示　○協議　○通知　○承諾　○提出　○報告　○届出
○その他（　　）</td></tr>
<tr><td>工事名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="5">（内容）</td></tr>
<tr><td colspan="5">添付図　　葉、その他添付図書</td></tr>
<tr><td rowspan="4">処理・回答</td><td rowspan="2">発注者</td><td colspan="3">上記について○指示　○承諾　○協議　○通知　○受理
○その他（　　）します。</td></tr>
<tr><td colspan="3">年　月　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">受注者</td><td colspan="3">上記について○了解　○協議　○提出　○報告　○届出
○その他（　　）します。</td></tr>
<tr><td colspan="3">年　月　日</td></tr>
</table>

作成上の注意

1　協議先等において別途様式が定められている場合には、必要事項が記載されていれば、この様式によらないことができる。
2　議事録等は、随時監督員の確認を受けること。

（様式　№２５）

（余白３cm）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長

様

受注者名

現場代理人氏名

報　告　書

工　事　名　称	
報　告　内　容	
準　拠　書　類	
備　考	

（様式　№２６）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長
様

【受注者住所、受注者名】
【代表者氏名】　　印

工　期　延　長　願　書

下記工事の工期について、別紙理由書及び工程表により工期の延長をお願いします。

記

１．　工　事　名　称

２．　契　約　番　号　　契第　　号

３．　契　　約　　日　　年　　月　　日

４．　着　　手　　日　　年　　月　　日

５．　現 在 完 成 期 限　　年　　月　　日

６．　延長希望完成期限　　年　　月　　日

作成上の注意

1　工期延長願、工期延長理由書及び工期延長工程表を一括に綴じて提出すること。(袋綴じ、割印は不要)

2　別紙となる理由書の様式は、Ａ４縦で横書きとし、理由は具体的に記入すること。

3　別紙となる工程表は様式№.４を参考に作成し、現在完成期限の工程線（黒色）と延長希望完成期限の工程線（赤色）で対照させること。

4　必要に応じ簡単な図面（Ａサイズ）を添付すること。

（様式　№２７）〔規格Ａ３〕

（余白３ｃｍ）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部

○○事務所長　　様

事　故　報　告　書

工事名称

受注者名

現場代理人氏名

事故の種別	発生場所							損害物件その他	発生場所図
１．労　　災 ２．路　　上 ３．坑　　内 ４．埋設・架空 ５．第　三　者 ６．沿 道 建 物	発生日　　年　　月　　日（　）　午前／午後　　時　　分頃　　天候								
	（　　）警察署　・　（　　）監督署								
	死傷者	氏　　名	年齢	職種	住　　所	治療先または連絡先	死傷程度		

事故の状況	事故の原因	事故後の処置	今後の事故防止対策

作成上の注意

１　治癒先は、負傷者については、現在治療をしている場所（病院、自宅等）を、死亡者及び第三者については、連絡先等を記入のこと。
２　死傷程度欄には、死傷者の死亡、重症、軽傷等に分類し、入院、休業、治療等の日数を記入すること。
　なお、当初の休業日数に変更があった場合は、様式№１８の「就労及び災害月報」の訂正を行うこと。
３　事故の状況欄には、発見者、通報者等を記すこと。
４　別添として、①事故状況図（事故の状況欄に書ききれないとき）②診断書③現場写真（カラーコピーでもよい）④監督員より、指示のあるもの。

（様式　№２８）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長
様

受注者名
現場代理人氏名

事　故　報　告　書

標題について、下記のとおり報告いたします。

記

１．　工 事 名 称

２．　発　生　日　　年　　月　　日　　曜日　天候

３．　発 生 時 間　　午前　午後　　時　　分頃

４．　発 生 場 所

５．　事故の種類

６．　事故の内容

作成上の注意

１　「事故の種類」は、ポイント割り出し、軌道短絡、運行阻害、労災事故等を記入すること。

２　「事故の内容」については、事故概要を記入し、別紙資料として次の書類を作成・添付すること。

(1) 事故発生場所図

(2) 事故の状況（時系列）及び必要により状況図

(3) 事故の原因

(4) 死傷者の氏名、年齢、住所、連絡先、死傷の程度、その他

(5) 損害物件、その他

(6) 事故の処置

(7) 今後の事故防止対策

（様式　№２９－１）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長
様

【受注者住所、受注者名】
【代表者氏名】　　印

請 負 代 金 明 細 書 （ 第　　回 設 計 変 更 ）

下記工事の第　回設計変更に伴う契約の一部変更により、請負代金明細書を別紙のとおり作成しました。

記

１．　工 事 名 称

２．　契 約 番 号　　契 第　　号

３．　請負代金額　　￥○○，○○○，○○○．－
　　内 訳　工　事　代　金　額　　￥○○，○○○，○○○．－
　　消費税及び地方消費税相当額　　￥○，○○○，○○○．－

４．　工期　　年　　月　　日 ～　　年　　月　　日

（様式　№２９－２）

第　　回設計変更請負代金明細書

今回請負代金額		￥○○，○○○，○○○．－
内訳	工事代金額	￥○○，○○○，○○○．－
	消費税及び地方消費税相当額	￥○，○○○，○○○．－
前回請負代金額		￥○○，○○○，○○○．－
内訳	工事代金額	￥○○，○○○，○○○．－
	消費税及び地方消費税相当額	￥○，○○○，○○○．－
差引金額		￥○○，○○○，○○○．－
内訳	工事代金額	￥○○，○○○，○○○．－
	消費税及び地方消費税相当額	￥○，○○○，○○○．－

（様式　№２９－３）

第　　回設計変更請負代金明細書

区　　分		（ア）	（イ）	合　　計
今回請負代金額		￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－
内訳	工事代金額	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－
	消費税及び地方消費税相当額	￥○，○○○，○○○．－	￥○，○○○，○○○．－	￥○，○○○，○○○．－
前回請負代金額		￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－
内訳	工事代金額	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－
	消費税及び地方消費税相当額	￥○，○○○，○○○．－	￥○，○○○，○○○．－	￥○，○○○，○○○．－
差引金額		￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－
内訳	工事代金額	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－	￥○○，○○○，○○○．－
	消費税及び地方消費税相当額	￥○，○○○，○○○．－	￥○，○○○，○○○．－	￥○，○○○，○○○．－

（様式　№２９－４）

工　種 種　別		細　別	単位	数　量	単　価	金　額	増減金額	摘　要
○　○　○　○　工								
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
○　○　○　○　工								
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
○　○　○　○　工								
	○　○　○　○							

上段：今回
下段：前回

（様式　№３０）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長
様

【受注者住所、受注者名】
【代表者氏名】　　印

現　場　代　理　人　変　更　届

下記工事の現場代理人を変更したいので別紙のとおりお届けします。

記

１．　工　事　名　称

２．　契　約　番　号　　契第　　号

３．　変　　更　　前　　（現場代理人氏名）

４．　変　　更　　後　　（現場代理人氏名）

５．　変　　更　　日　　年　　月　　日

作成上の注意

１　「現場代理人氏名」は、この字句を必要としない。

２　変更後の現場代理人の経歴を様式２－２により作成し、添付すること。

３　工事責任者及び運転保安責任者の変更が生じた時は、この様式を参考に作成すること。

（様式　№３１）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
代表取締役社長
様

【受注者住所、受注者名】
【代表者氏名】　　印

主　任　技　術　者　変　更　届

下記工事の主任技術者を変更したいので別紙のとおりお届けします。

記

１．　工　事　名　称

２．　契　約　番　号　　契第　　号

３．　変　　更　　前　　（主任技術者氏名）

４．　変　　更　　後　　（主任技術者氏名）

５．　変　　更　　日　　年　　月　　日

作成上の注意

１　「主任技術者氏名」は、この字句を必要としない。

２　変更後の主任技術者の経歴を様式２－３により作成し、添付すること。

３　監理技術者届を提出している工事については、主任技術者を監理技術者に変更して提出すること。

（様式　№３２－１）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
○○事務所長
様

受注者名
現場代理人氏名

検 査 願 及 び 結 果 報 告 書

工 事 名 称

検査場所		検査日	年　　月　　日
施工内容			

検査項目	検査結果（記事）	処置
特記事項		

受注者 担当者氏名		○○事務所 立会者氏名	

（様式　№３２－２）
（参考）〔規格Ａ４またはＡ３〕

構造物工社内検査表

工事名称

受注者名

検査日　　年　　月　　日　　検査場所

工種	検査項目	検査方法	基準値	合・否	記事	工種	検査項目	検査方法	基準値	合・否	記事
基礎工						躯体工（底部）					
防水工											
						躯体工（側部）					
鉄筋工						躯体工（頂部）					

作成上の注意

1　社内検査で合格の後、監督員の立会を受けること。
2　立会の結果、手直しがあった場合は、手直しの内容、処置を記入し、再度監督員の立会を受けること。
3　検査場所の分かる平面図等を添付すること。

（様式　№３４）

（余白 3cm）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長

様

受注者名

現場代理人氏名

材 料 試 験 （ 検 査 ） 結 果 報 告 書

工　事　名　称	
材料名および試験名 （ 検 査 名 ）	
準　拠　書　類	
試験（検査）場所	
試 験 （ 検 査 ） 日	年　　月　　日
試験（検査）方法および結果	

（様式　№３５）

撤 去 品 運 搬 書

発行年月日　　年　　月　　日

受注者名	現場代理人氏名

工事名称　　契約番号　第　　号

運搬区間

№.	品　　名	形状・寸法	単位	数　量	備　考

受領年月日　　年　　月　　日

受領責任者　　印

作成上の注意

１　２枚以上になった場合、№欄は発行年月日毎の通し番号とする。

２　返納する品名（レール等鉄類）のみ記載する。

参　考　（様式　№３７）

第１回目の場合

工　種	種　別	細　　別	単位	数量	単　価	金　額	出　来　高	
							数量	金額
○　○　○　○　工								
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
○　○　○　○　工								
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
	○　○　○　○							
○　○　○　○　工								
	○　○　○　○							

参　考　（様式　№３７）

第２回目以降

工　種	種　別	細　　別	単位	数量	単　価	金　額	出来高数量			出来高金額	
							前回	今回	計	今　回	計
○　○　○　○　工											
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
○　○　○　○　工											
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
○　○　○　○　工											
	○　○　○　○										

（参考）

・中間出来高支払いが無かった場合

工　種 種　別		細　　別	単位	数量	単　価	金　額
○　○　○　○　工						
	○　○　○　○					
	○　○　○　○					
	○　○　○　○					
	○　○　○　○					
	○　○　○　○					
○　○　○　○　工						
	○　○　○　○					
	○　○　○　○					
	○　○　○　○					
○　○　○　○　工						
	○　○　○　○					

（参考）

・中間出来高支払いがあった場合

工　種	種　別	細　　別	単位	数量	単　価	金　額	出来高数量			出来高金額	
							前回	今回	計	今　回	計
○　○　○　○　工											
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
○　○　○　○　工											
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
	○　○　○　○										
○　○　○　○　工											
	○　○　○　○										

（様式　№３９）

工事完成調書作成要領

［作成上の注意］

１．工事完成調書ファイル整理方法

（１）添付図書は、開削及びシールド等工事によって異なるが、別記様式１～３を標準とし、図書のうち該当しないものは削除し、その理由を表紙目次に記入すること。
また、添付図書で図面及び書類が２枚以上になるときは、図書№を１－（１）－①、１－（１）－②、１－（１）－③・・・と添付図書名に記入すること。

（２）すべての添付図書の提出部数の各 1 部をＡ４の大きさに折りそろえ、取り出しが出来るよう整理台帳に整理すること。なお、原則として 1 工事分１冊に整理し、２部提出すること。

（３）整理台帳のビニール袋の右上に図書№を記入すること。なお、挿入する図書はＡ４の大きさに折りそろえた後、その図書の上部に図書№、図書名及び工事名称を記入すること。

（４）整理台帳のファイルの表紙及び背には、工事名称を大きく記入した用紙をはずれないよう糊付けすること。

２．図面の作成方法

（１）下記の一般的な注意事項に準じること。
・すべての平面図には、方位、道路線形、主な周辺建物、また、既設・新設構築線等をわかりやすく記入すること。
・図面の左又は上を地下鉄の起点側にして図示すること。
・施工上分割した各ブロックには、起点側からブロック境界ごとに ML を記入すること。エスカレータ、エレベータ及び連絡通路設置工事等の既設線改造工事（以下、大規模改造工事という。）の場合は、施工箇所の代表となる既設線 ML を一箇所記入すること。

（２）図面サイズについて、Ａ１（工事規模によってＡ２、Ａ３も可）サイズに表題（図面名称、図面№、工事名称、縮尺、作成者等）を記入すること。

（３）新線建設の場合、鋼杭・鋼矢板存置図の図面サイズ及び縮尺は、線路平面図に合わせることを原則とする。

（４）すべての図面において、凡例・縮尺・色づけ・線種等を工夫し、わかりやすい図面を作成するよう心がけること。

３．書類の作成方法

（１）書類の大きさは、Ａ４サイズとすること。

（２）書類の上部に図書№、図書名及び工事名称を記入すること。

４．ＢＭの表示方法

添付図書「着手前また完成時の道路構造測量平面図」の余白に、使用したＢＭ（水準点）を記入すること。

ＢＭは、大阪市建設局のＢＭ（番号、高さ、年次）または大阪市高速電気軌道株式会社ＢＭ（当該号線の基準となるＢＭ、年次）のいずれでもよいが、この両者の関係をわかるよう記入すること。また、必要に応じてＢＭ付近の見取図を書くこと。

５．電子データの提出

工事完成調書の電子データを外部電子媒体等（DVD±R 及び CD-R 等）に保存し提出すること。電子データは PDF 形式とし、図面、表、グラフ等については、作成ファイル（Microsoft Office Excel、Microsoft Office Word、AutoCAD 等）の電子データもあわせて外部電子媒体等に保存し提出すること。

保存する電子データについては、外部電子媒体等へ保存する前にウイルスチェックを行い工事完成調書の表紙と同様の工事名称及び受注者名等の内容を外部電子媒体等の表紙に表示のうえ提出すること。

特定のシステムに依存しないフォーマット形式や再生ドライブの普及度を考慮する場合は、監督員と協議すること。

なお、排水管更新工事等微小な工事の場合は省略することができる。

［各添付図書の作成上の注意］

１．道路状況

（１）着手前の道路構造測量平面図

・歩車道及び分離帯の幅員を１０ｍ間隔で記入すること。なお、歩道改築箇所等の道路形態の特殊な部分も記入すること。また、大規模改良工事については、５ｍもしくは２.５ｍ間隔でも可。

・測量位置は、ML で表示し、起点側から一連番号を付すこと。なお、工区始終端部も ML により表示すること。大規模改良工事はわかる範囲で記入すること。

・測量範囲は原則として工区端部から５０ｍ含めること。ただし、工区が隣接している部分は除く（観測孔設置箇所等の枝道も含む）。また、大規模改良工事の場合は、掘削影響線外までとし、歩道切削等の範囲が長い場合は、その範囲を含めること。

・舗装の種別（アスファルト舗装、コンクリート舗装等）、舗装構造を調査し表示すること。（参考図１参照）

（２）完成時の道路構造測量平面図

・作成要領は（１）「着手前の道路構造測量平面図」に準じること。

・実測値については、着手前の値と完成時の値を並べて記入し、完成時の値は（　）で囲むこと。

・道路形状が道路拡幅に伴って変更されたときは、着手前（点線）と完成時（実線）の道路形態を同一図面に併記すること。

（３）道路構造横断測量図（着手前および完成時を併記すること）

・測量範囲及び測量位置は（１）及び（２）の「道路構造測量平面図」に準じて作成すること。

・縮尺は横１／２００、縦１／１０を標準とする。

・着手前・完成時の判別ができるよう色づけし、着手前は実線にて完成時は点線にて表示し、その数値について完成時は（　）で囲むこと。また、凡例を記入すること。

※排水管更新工事等微小な工事については（１）～（３）を１枚にまとめても可。

（４）着手前の道路付属物状況図

・平面図に道路付属物（歩道橋、ガードレール、柵、駒止、点字誘導ブロック、標識、街灯、街路樹、フラワーベース、ポストコーン、郵便ポスト等を示す。ただし、交通標識、交通信号機等の警察関係の施設は除く。）の位置を明記し凡例を記入すること。なお、設計変更にて、撤去、移設等を行った地上施設物については、その形状概要図等を図面の余白に記入するとともに、わかりやすく色付けを行うこと。街路樹については、樹木の種類及び幹周りの寸法等を記入すること。

（５）完成時の道路付属物復旧状況図

・（４）「着手前の道路付属物状況図」に準じて作成すること。

・移設・復旧を行ったものは、色づけをすること。

（６）完成時の道路復旧状況図

・縁石、街渠ます等の復旧状態、舗装の状態及び種別が判別できるように平面図に記入すること。

・着手前と完成時の構造別舗装構造断面図を図面の余白に記入すること。

・引続き付帯工事（出入口工事等）やその他企業体の工事がある場合は、その工事への引継ぎ状態を記入の上提出すること。

※排水管更新工事等微小な工事については（４）～（６）を１枚にまとめても可。

（７）着手前の道路状況写真

・約２０m間隔に道路全幅の状態が判明できるよう撮影すること。範囲は工区端部から５０mを含めること。なお、歩道切削等の範囲が長い場合は、その範囲を含めること。また、大規模改良工事の場合は、工事箇所を中心に道路占用予定範囲を基本とし、道路状況を撮影すること。

・撮影位置、方向、写真番号を（１）「着手前の道路構造測量平面図」に記入すること。

（８）完成時の道路状況写真

・（７）「着手前の道路状況写真」と対比できるよう撮影すること。

・撮影位置、方向、写真番号を（２）「完成時の道路構造測量平面図」に記入すること。

（９）完成時の道路舗装構造厚調査写真

・車道部・歩道部等、各道路構造別に復旧厚の写真を各層別厚さが明確に判別できるよう遠近一対で撮影し、平面図の番号と対応させて整理すること。（参考図２参照）

なお、提出された写真では、各層厚さが明確に判別できない場合は、工事完了後にコアを採取しその提出を求める場合がある。

２．埋設物状況

（１）着手前の埋設物状況図

・下記の凡例により、平面図に色分けして記入すること。

（凡例）

企業者	管路引出記入内容	人孔記号	色分け	記号	線種
大阪市高速電気軌道株式会社	FUφ〇〇mm(管種) d=〇〇mm	FU	赤色	FU	――――
西日本電信電話㈱	Tφ〇〇mm〇孔(管種)〇列〇段 d=〇〇mm	T	黄色	T	―・―・―・・
関西電力㈱	Eφ〇〇mm〇孔(管種)〇列〇段 d=〇〇mm	E	橙色	E	- - - - - - -
大阪ガス	Gφ〇〇mm(低)管種 d=〇〇mm	G	緑色	G	-・-・-・-・-
水道局(上水)	Wφ〇〇mm(管種) d=〇〇mm	W	青色	W	―・・―・・―
水道局(工水)	IWφ〇〇mm(管種) d=〇〇mm	IW	紫色	IW	―・・―・・―
建設局下水道担当	SD〇〇mm(管種) d=〇〇mm	S	茶色	S	――――→
ケイ・オプティコム	KOPφ〇〇mm〇孔(管種)〇列〇段 d=〇〇mm	KOP	桃色	KOP	――――
電線共同溝及び自治体管路	CCBφ〇〇mm〇孔(管種)〇列〇段 d=〇〇mm	CCB等		CCB等	

(注)・各埋設管の付属物(バルブ、ハンドホールなど)についてある場合は、それぞれ凡例を設けて記入すること。

・試掘等にて確認済みのものは正確に記入し、未確認のものは各企業体の台帳等を参考にわかる範囲で記入すること。

（２）完成時の埋設物状況図

・（１）「着手前の埋設物状況図」を基本に、地下鉄工事により撤去、移設、防護等を実施した埋設物をわかりやすく記入し、他工事による新設管、増管および増径がある場合は、区別できるように、次の事項に留意して平面図に色分けして記入すること。

新設管　＝　埋設記号の後に（新）と記入すること。

［例］Ｇ（新）φ３００mm（中）鋼

増　管　＝　記入方法は既設管と同様とする。

［例］Ｔ－〇列×〇段　→　〇列×〇段

増　径　＝　記入方法は既設管と同様にする。

［例］Ｗ－φ１５０mm 鋳　→　Ｗ－φ＝３００mm タグタイル

・管径、管路幅、人孔等の大きさについては実寸にあわせて記入すること。ただし、

幅または直径が３００mm 未満のものはこの限りでない。

・受け防護や復旧詳細図は、同図面の余白に記入すること。

・引続き付帯工事（出入口工事等）やその他企業体の工事がある場合、その工事への引継ぎ状態を記入の上提出すること。

※排水管更新工事等微小な工事については（１）～（２）を１枚にまとめても可。

（３）埋設物の復旧写真

（２）「完成時の埋設物状況図」に記入した埋設物の埋戻し状況や受け防護及び敷設状況等の写真を管種ごとに、その詳細を撮影すること。なお、撮影位置、撮影方向、整理番号を（２）完成時の埋設物状況図に記入すること。

３．架空線状況

表示する架空線の種類は、通信線、送配電線、またこれらの付属物である電柱、ステイ、火災報知機、電話ボックス等までの供給線とする。

ただし、交通標識、交通信号機等の警察関係の施設及び先に述べた道路付属物は除く。

（１）着手前の架空線状況図

各管理者およびその施設がわかるよう凡例、線種、色分けにより平面図に記入すること。

（２）完成時の架空線状況図

（１）「着手前の架空線状況図」に準じて作成すること。また、撤去・移設・復旧等があればわかりやすく色分けを行うこと。

４．警察関係の施設状況

表示する警察関係の種類は、路面表示、交通標識、交通信号機、車両感知器、信号柱、制御器、ハンドホール等及びこれらの付属物である警察関係の施設とする。

（１）着手前の警察関係状況図

・凡例を設けて平面図に記入すること。

・交通標識等については、例えば「８－２０駐車禁止」等の標識の内容が判別できるような説明文を記入するか、又は凡例により記入すること。

（２）完成時の警察関係施設状況図

・（１）「着手前の警察関係状況図」に準じて作成すること。

・移設・復旧等を行ったものは、色分けすること。なお、設計変更にて、撤去、移設等を行った施設物については、その形状概要図等を図面の余白に記入するとともに、わかりやすく色付けを行うこと。

５．鋼杭・鋼矢板等の存置状況

道路管理者からの存置杭承認書を基に下記の図面及び書面を提出すること。
なお、鋼杭・鋼矢板以外で存置物件がある場合もその詳細図面及び書面を提出すること。

（１）鋼杭・鋼矢板存置図

・道路街画、構築線及び付近建物を記入した平面図（S＝１／３００）に存置した鋼杭、鋼矢板等に一連番号を付して図示すること。

なお、埋設物の近接によって所定の位置（深さ）で切断できない箇所は、その埋設物と杭の関係がわかる様に詳細図を記入すること。

・道路幅員、道路本復旧高、鋼杭等の位置及び切断深さ等がわかる断面図（S＝1／１００を標準とする）を工区始端・中央・終端で作成すること。

・隣接工区への引継ぎ杭がある場合はその旨を図面に記入すること。

（２）鋼杭・鋼矢板等存置理由書

・存置杭承認書に添付した理由書を提出すること。

・鋼杭・鋼矢板等存置長一覧表（表－１の様式）により記入すること。

なお、埋設物近傍及びその他の理由で切断できない場合は、その理由も記入すること。

・引継ぎ杭および一時存置杭も備考欄に記入すること。

鋼杭・鋼矢板存置長　表―１

杭番号	打設長	高さ(OP)				切断長	存置長	理由	備考
		杭打設天端	計画路面高	切断位置					
	A	B	C	D	D2=C-D	E=B－D2	F=A－E		
鋼杭 H－300×300×10×15									
W－1	12.00m	OP＋2.28	OP＋2.89	GL－2.5	OP＋0.39	1.89	10.11		写真有
W－2	12.00m	OP＋2.30	OP＋2.89	GL－1.5	OP＋1.39	0.91	11.09	Wφ300近傍のため	写真有
W－3	12.00m	OP＋2.20	OP＋2.89	GL－1.5	OP＋1.39	0.81	11.19	T12孔近傍のため	〃
W－4	12.00m	OP＋2.25	OP＋2.89	GL－2.5	OP＋0.39	1.86	10.14		

（３）鋼杭・鋼矢板等切断状況写真

・（２）鋼杭・鋼矢板等の存置理由書の内容が詳細まで判別できる写真を遠近一対で撮影すること。撮影箇所は、一般部（一般的な理由）では２箇所以上、特殊部（埋設物近傍及びその他の理由）では１箇所につき一対以上とし、写真撮影した鋼杭・鋼矢板は、表－１の備考欄に「写真有」と記入すること。

６．その他の関連提出図書

（１）工事実施工程表

書様式集の様式に準じて、完成時現在の工事全般にわたる総合実施工程表を作成すること。

（２）未処理事項の報告書

埋設物、架空線およびその他の施設物で当該工事により復旧等を行う必要があるもののうち、未処理のものについては、その理由、現在までの経過等を記入すること。

（３）構造物主要材料一覧表

工事で使用した主要材料のうち目的構造物については、表－３により一覧表を作成すること。

構造物主要材料一覧表　　表－３

本体構築	コンクリート	セメント種類・プラント名・骨材産地
	鉄筋	高炉・電炉等の種類・メーカー名
	鋼管柱	メーカー名、材質
シールド構造	セグメント	メーカー名（タグタイル・RC別）、寸法、セメント種類・骨材産地、鉄筋（高炉、電炉）
	ボルト	メーカー名、材料名
	シール	メーカー名、材料名
防水構造	防水工法	天井、側壁、打継部別
	主材料	工法別
	下請業者名	

（４）その他

なお、工事にて下記申請を行った場合は、その写しを添付すること。

・鋼杭・鋼矢板等の存置承認書

・排水設備計画確認申請書及びしゅん工届

（ 開削工事の場合 ）　　様式1

年　月　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
〇〇事務所長　　様

受注者名　　〇〇〇〇

現場代理人氏名　　〇〇〇〇

工事完成調書

工事名称	高速電気軌道第〇号線〇〇停留場 〇〇工事	請負代金額	
工事期間	年　月　日～　　年　月　日 まで	完成検査日	年　月　日

図書No.	添付図書	備考
1－	道路状況	
(1)	着手前の道路構造測量平面図	
(2)	完成時の道路構造測量平面図	
(3)	道路構造横断測量図(着手前・完成時)	
(4)	着手前の道路付属物状況図	
(5)	完成時の道路付属物復旧状況図	
(6)	完成時の道路復旧状況図	
(7)	着手前の道路状況写真	
(8)	完成時の道路状況写真	
(9)	完成時の道路舗装構造厚調査写真	
2－	埋設物状況	
(1)	着手前の埋設物状況図	
(2)	完成時の埋設物状況図 ※完成時には地下鉄排水管また他の管路露出するものについて各寸法を明記し、人孔の改築があった場合、その図面も添付すること。	
(3)	埋設物の復旧写真	
3－	架空線状況	
(1)	着手前の架空線状況図	
(2)	完成時の架空線状況図	
4－	警察関係の施設状況	
(1)	着手前の警察関係施設状況図	
(2)	完成時の警察関係施設状況図	
5－	鋼杭・鋼矢板等の存置状況	
(1)	鋼杭・鋼矢板存置図	
(2)	鋼杭・鋼矢板存置理由書	
(3)	鋼杭・鋼矢板切断状況写真	
6－	その他の関連提出図書	
(1)	工事実施工程表	
(2)	未処理事項の報告書	
(3)	構造物主要材料一覧表	
(4)	その他(鋼杭・鋼矢板等存置承認書・排水設備計画確認申請書及びしゅん工届等がある場合はその写し)	

（シールド工事の場合）　様式2

年　月　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
〇〇事務所長　　様

受注者名　　〇〇〇〇

現場代理人氏名　　〇〇〇〇

工事完成調書

工事名称	高速電気軌道第〇号線〇〇停留場 〇〇工事	請負代金額	
工事期間	年　月　日～　　年　月　日 まで	完成検査日	年　月　日

図書№.	添付図書	備考
1－ (1) (2) (3) (4)	道路状況 着手前の道路構造測量平面図 完成時の道路構造測量平面図 道路構造横断測量図（着手前・完成時） 着手前の道路状況写真	
2－ (1) (2)	埋設物状況 着手前の埋設物状況図 完成時の埋設物状況図	
3－ (1) (2) (3) (4)	その他の関連提出図書 工事実施工程表 未処理事項の報告書 構造物主要材料一覧表 その他	
	※なお、シールド工事であっても、注入工、防護工等より開削工事があった場合は、様式1を参考に必要な図書を提出すること。	

（排水管更新工事等微小な工事）　様式3

年　月　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
〇〇事務所長　　様

受注者名　　〇〇〇〇

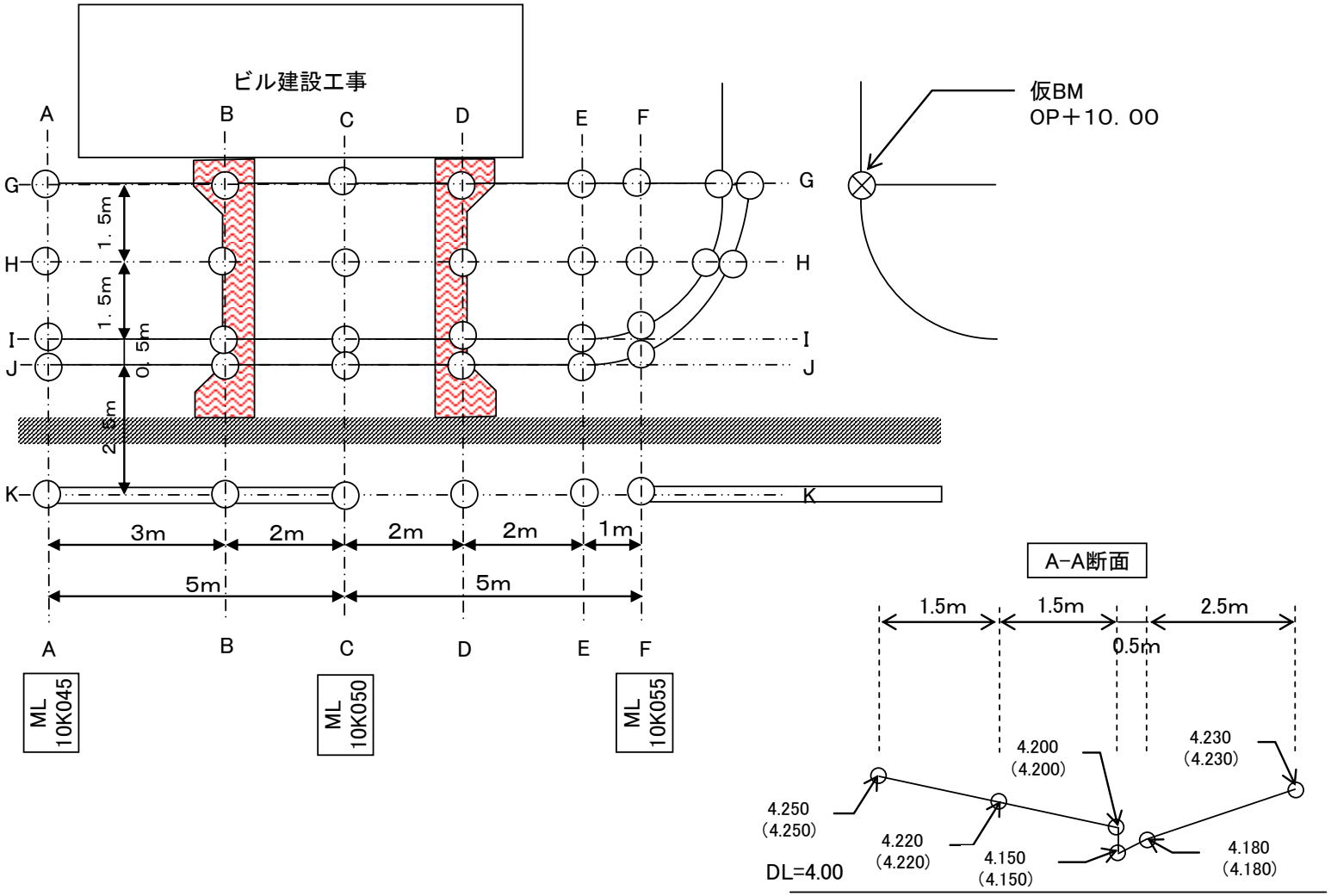
現場代理人氏名　　〇〇〇〇

工事完成調書

工事名称	高速電気軌道第〇号線〇〇停留場 埋設排水管更新工事	請負代金額	
工事期間	年　月　日～　年　月　日まで	完成検査日	年　月　日

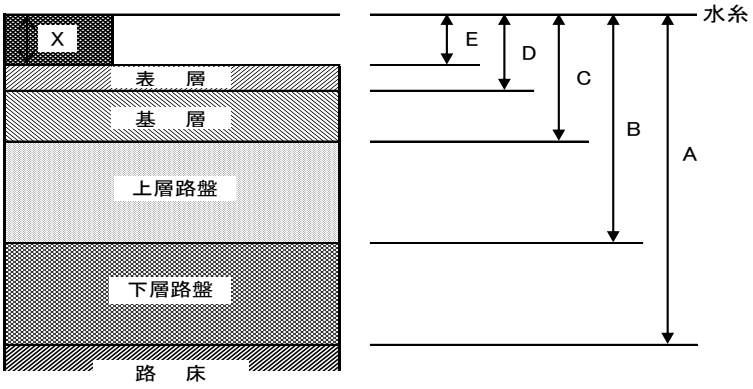
図書No.	添付図書	備考
1－	道路状況	
(1)	道路構造測量平面図(着手前・完成時) ※詳細断面も記入のこと。また、着手前・完成時が1枚でわかりにくいようであれば2枚にわける。	
(2)	完成時の道路復旧状況図 ※着手前・完成時の道路構造を明記する。また、道路付属物の移設・復旧等の撤去・移設・復旧を行ったものはここで明記すること。	
(3)	道路状況写真(着手前・完成時)	
(4)	完成時の道路舗装構造厚調査写真	
2－	埋設物状況	
(1)	着手前・完成時の埋設状況図 ※完成時には地下鉄排水管また他の管路露出するものについて各寸法を明記し、人孔の改築があった場合、その図面も添付すること。	
(2)	埋設物の復旧写真 ※下水人孔との固着部等、詳細の敷設状況がわかる写真を添付すること。また、平面図に写真撮影方向を記入すること。	
3－	その他の関連提出図書	
(1)	工事実施工程表	
(2)	排水設備計画確認申請書及びしゅん工届の写し	
(※)	道路付属物状況図、架空線状況図、警察関係施設図は撤去・移設・復旧があれば、様式1を参考に提出の対象とし、また、杭等の存置があれば鋼杭・鋼矢板存置状況図を提	

参考図　1


ビル建設工事
仮BM
OP＋10．00
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
1．5m
1．5m
0．5m
2．5m
3m
2m
2m
2m
1m
5m
5m
ML
10K045
ML
10K050
ML
10K055
A−A断面
1.5m
1.5m
2.5m
0.5m
4.200
(4.200)
4.230
(4.230)
4.250
(4.250)
4.220
(4.220)
4.150
(4.150)
4.180
(4.180)
DL=4.00

参考図　２

図面（説明図等）



単位　mm

月/日	測　点	工　種	規格値		設計	測定位置（　　）		
			個々の測定値	10個の測定値の平均	厚さ	測定	厚さ	誤差
／		表　層	（ －7 ）	（ －2 ）		E	D−E	
／		基　層	（ －9 ）	（ －3 ）		D	C−D	
／		上層路盤	（ －25 ）	（ －8 ）		C	B−C	
／		下層路盤	（ －45 ）	（ －15 ）		B	A−B	
／		路　床	（　　）			A		

注）　１　基準高については、設計図において表示されているものについてのみ記入すること。
　　２　測定は、計画面から出来形面までの数値を記入のこと。

写真　A

写真　B

写真　C

写真　D

参考（イメージ）

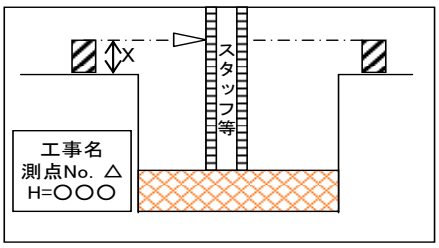


写真　E

（様式　№.４０）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
　○○事務所長
　　様

受注者名

現場代理人氏名

完成出来高計算書

工事名称

工　　期　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

今回出来高期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日

作成上の注意

完成出来高計算書、完成出来形図面、第　回出来高計算書、第　回出来形図面は、同様式とし、用途に応じて表題を書き換えること。なお、表紙以外の様式は、自由様式とする。

【出来高計算書】

1　数値の桁止め等は、地下工事編については「土木工事取扱要綱（地下工事)」、保守工事編については「土木工事取扱要綱（保守工事)」によること。

2　計算書の説明図が多い場合は、別冊として作成すること。

3　計算書は、計算式だけでなく、詳細図及び説明文を適宜に挿入して分かり易い表現とすること。

4　出来高計算は、全て累計算出を行い、累計出来高から累計計上し前回計上、今回計上にまとめること。

5　一式工種は、必ずその内容の概略を表示すること。

6　計算式に用いる各数値、出来高（完成）数量は、必ず図面に表示すること。

【出来形図面】

図面は、種別又は前回、今回の区別が分かるよう色分け等をしておくこと。

【出来形図面・地下工事のみ】

1　図面の大きさは、線路平面図及び線路縦断面図と同一とする。

2　出来高数値は、平面図及び縦断面図に直線部は２０ｍ間隔、曲線部は１０ｍ間隔及び断面変化点に記入する。また、部材厚については最寄りの施工継手の寸法を採用する。

3　数値は、(　) 内に出来高数値を記入して、設計値と対比して表示する。

4　平面図の数値は、

(1)線路部においては、Ｒ．Ｌ．上３５ｃｍとする。

(2)停留場部においては、軌道階はプラットホーム高さとする。

中階は目通り高さ（１２０ｃｍ付近）とする。

(3)シールドにおいては、中心点からの数値とする。

5　縦断面図の数値は、各々軌道中心の位置の数値とし、左列（　）内に基本軌道中心位置、右列（　）内に他の軌道中心位置の出来高数値を記入する。

6　平面図の余白に１／２００の横断面図を２～３断面付記する。

7　軌道工事の出来高図には、壁厚、床版厚等の出来高数値を記入しなくてもよい。

8　出入口

(1)１／２００の平面図及び縦断面図に断面変化点又は勾配変化点ごとの出来高数値を記入する。

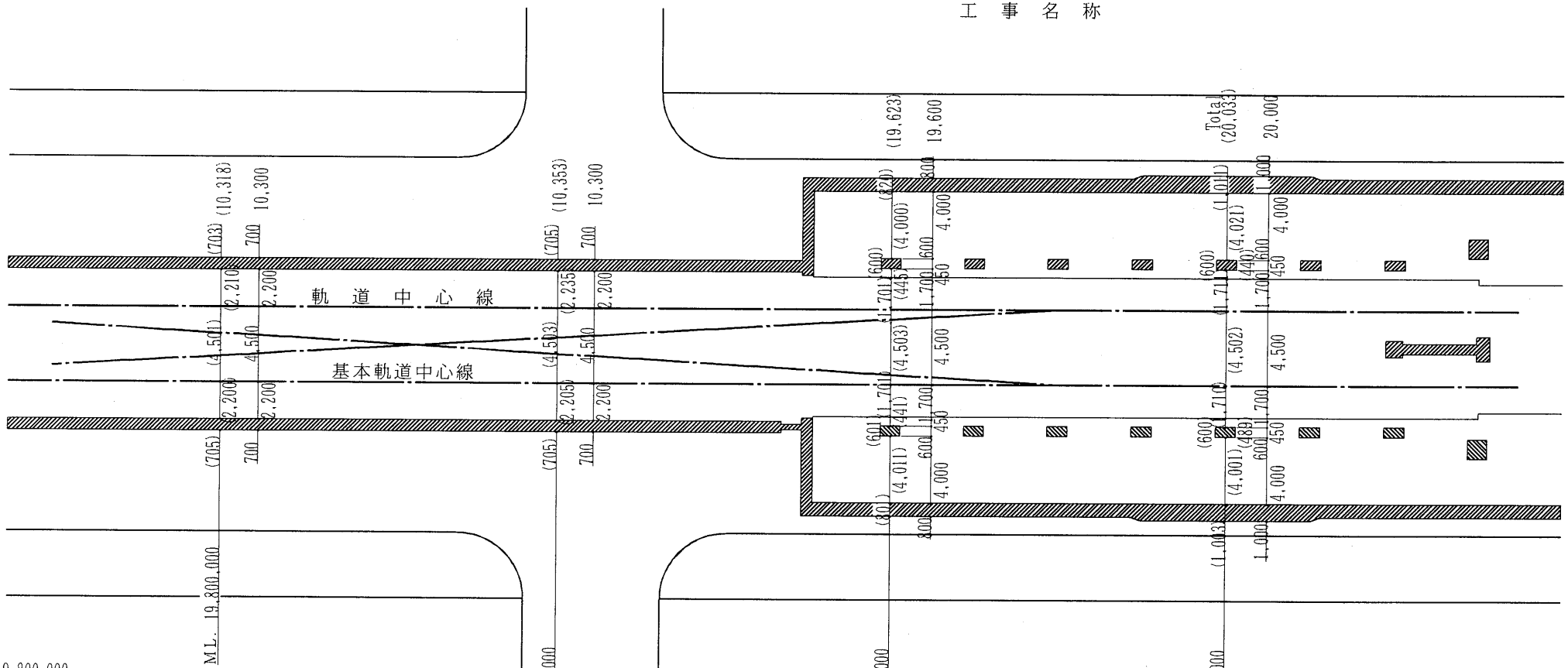
(2)縦断面図の数値は、構造物中心位置の数値とする。

(3)道路復旧高さ又は歩車道境界（用地境界）と道路上に出る構造物との関係数値を必ず記入する。

出　来　形　図

参　考（様式No.41-1）

工　事　名　称

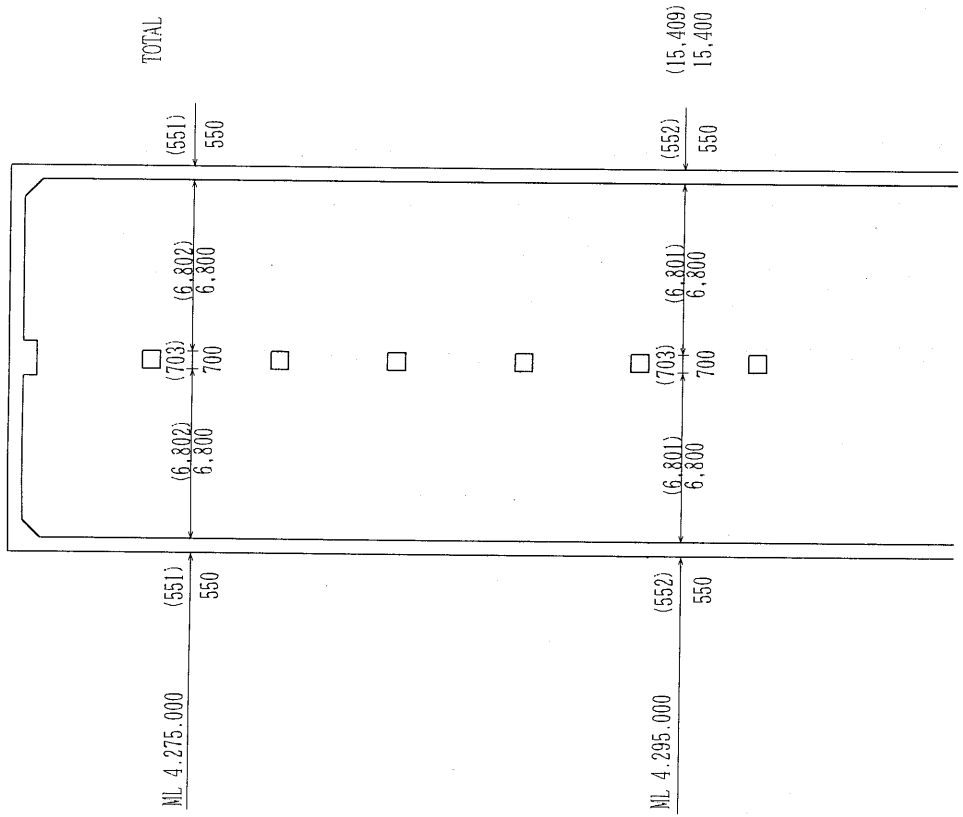


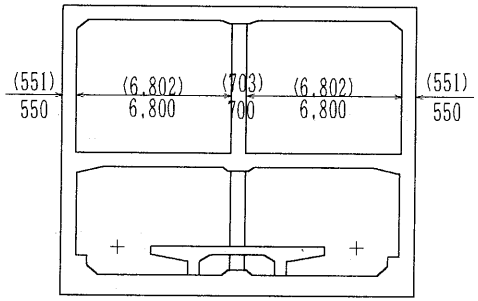
ML. 19,800.000

参　考（様式No41-2）

出　来　形　図　（中　階）

工　事　名　称

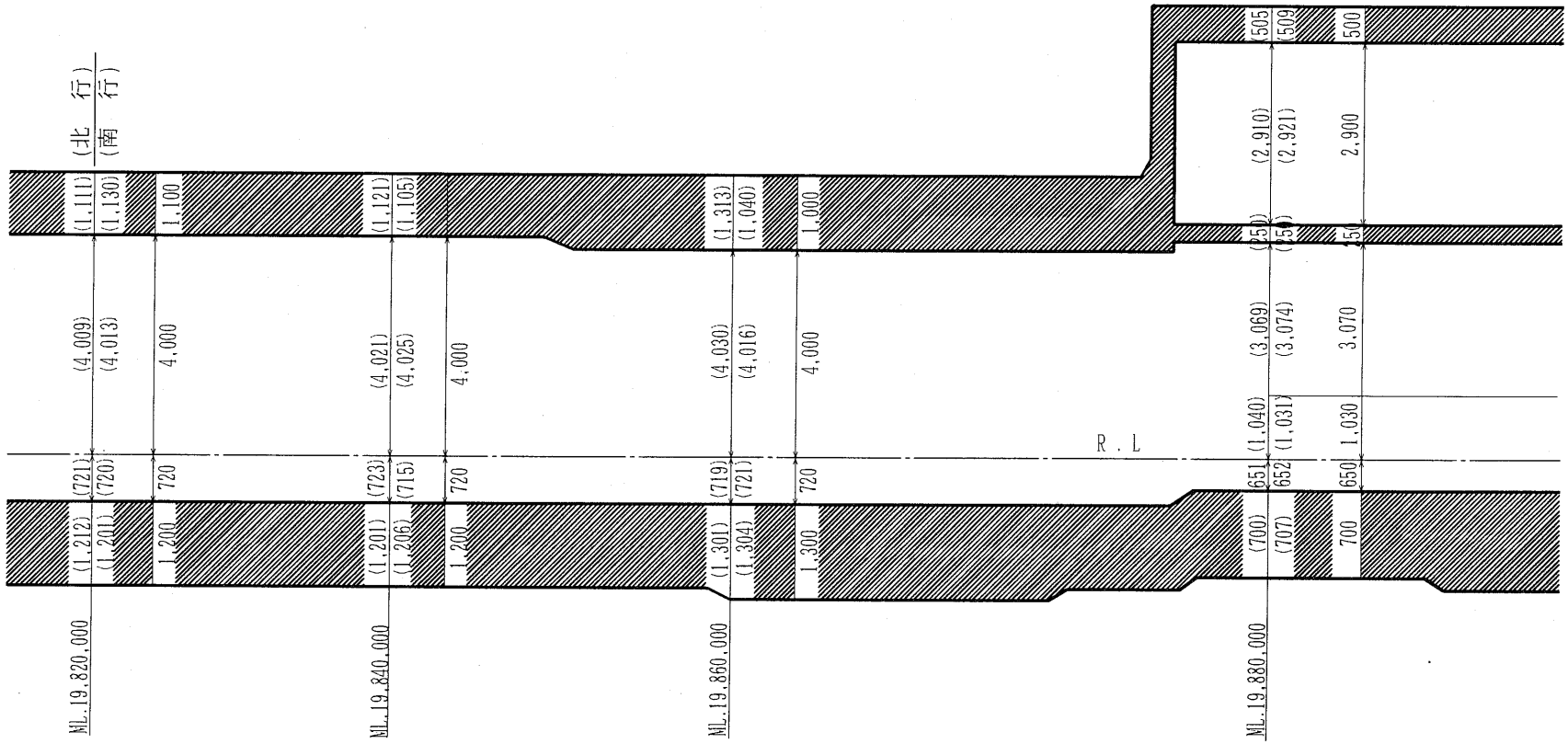




参　考　（様式No.41-3）

出　来　形　図

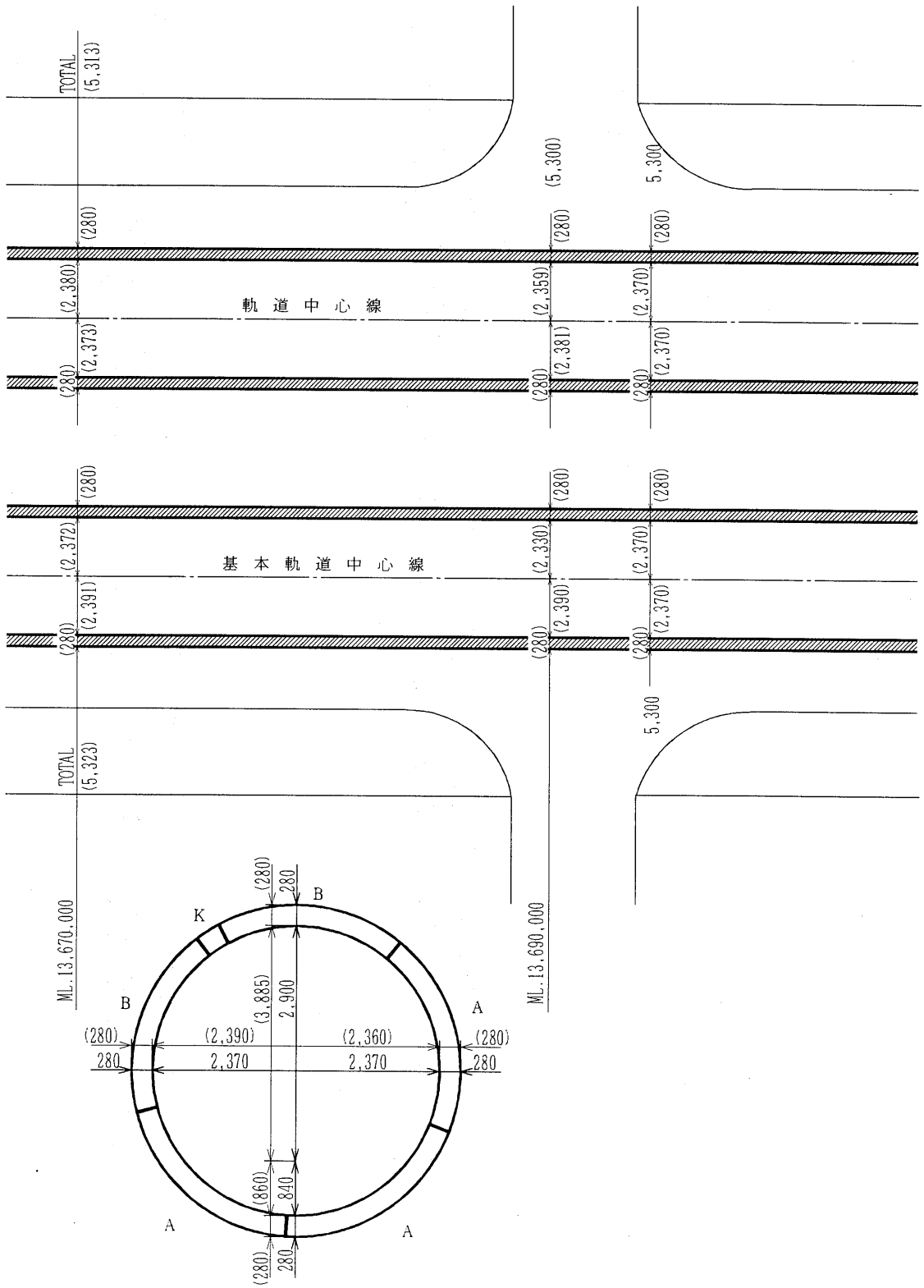
工　事　名　称



参　考　（様式No.41－4）

出　来　形　図

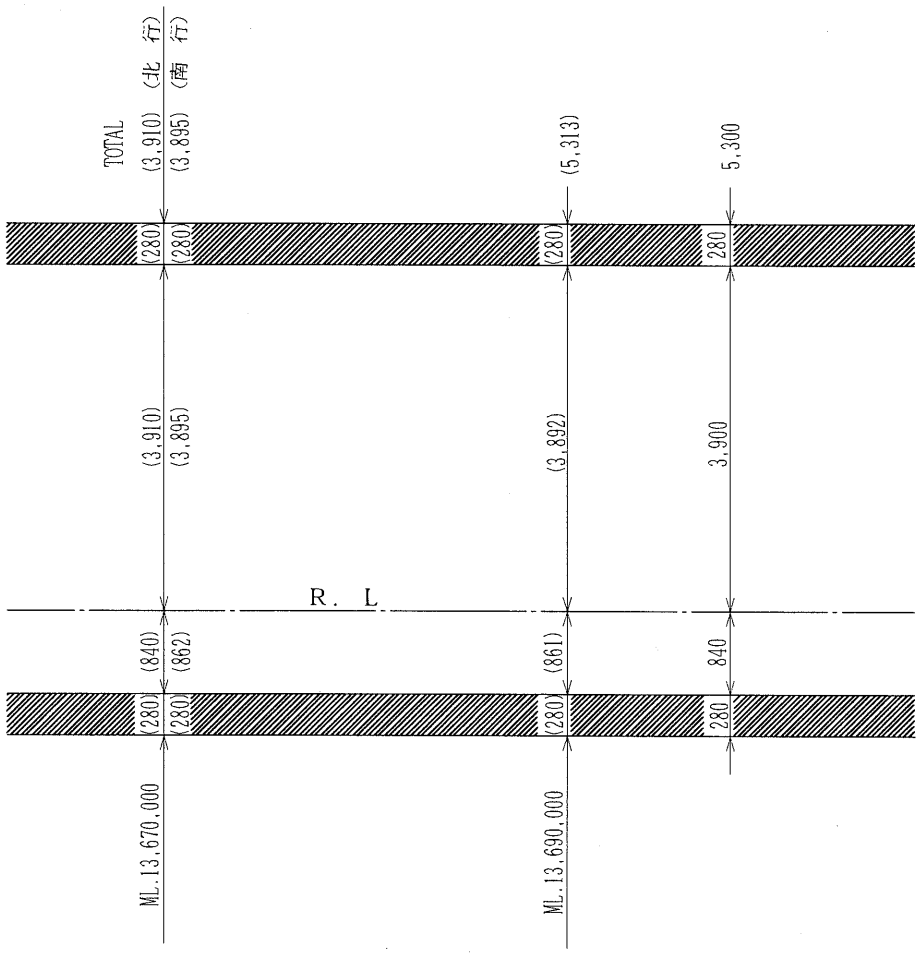
工　事　名　称



出　来　形　図

参　考（様式No.41－5）

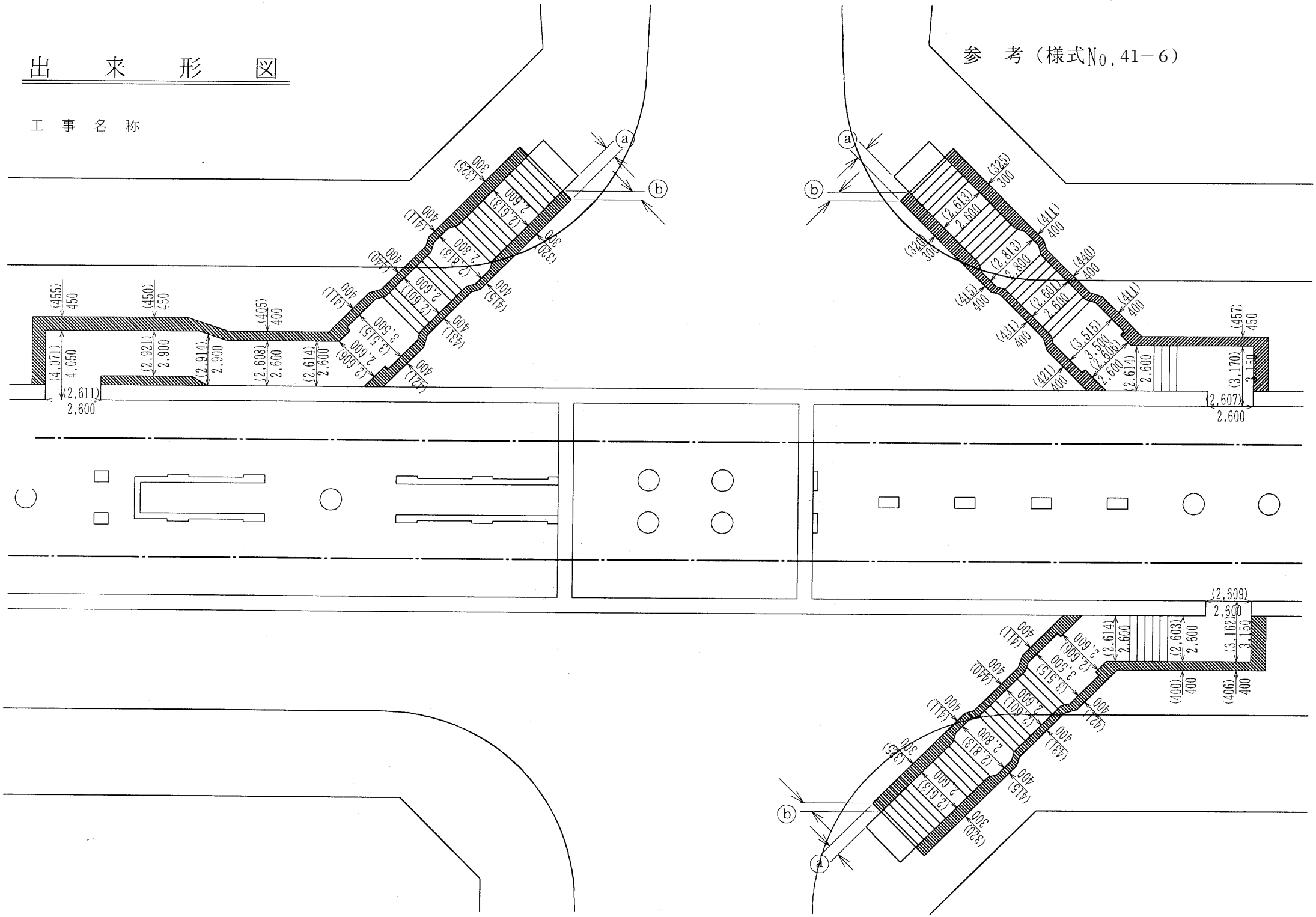
工　事　名　称



出　来　形　図

工　事　名　称

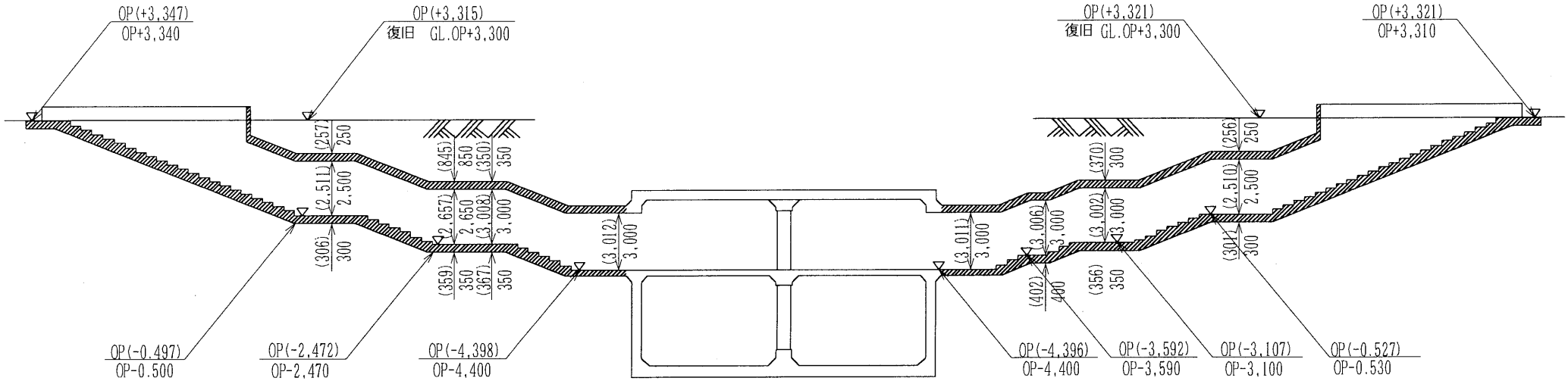
参　考（様式No.41－6）



参　考　（様式No.41－7）

出　来　形　図

工　事　名　称



（様式４２－１）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部工務部
事務所長
様

受注者名
現場代理人氏名

建設副産物処理報告書

工事名称	
報告内容	
備考	

（様式４２－２）

建設副産物集計表

種別			単位	契約数量	年度		年度		年度		年度		年度	
					処分先	数量	処分先	数量	処分先	数量	処分先	数量	処分先	数量
安定型	1	コンクリート殻												
	2	アスファルト殻												
	3	その他がれき類												
	4	ガラス・陶磁器くず												
	5	廃プラスチック類												
	6	金属くず												
	7	混合（安定型のみ）												
管理型	11	建設汚泥												
	12	紙くず												
	13	木くず												
	14	繊維くず												
	15	廃石膏ボード												
	16	混合（管理型含む）												
	21	廃石綿等												
	22	廃油												
	31	土砂												

（様式４２－３）

年　　月　マニフェスト交付集計表

搬出先名称				年　月　　日報告			
産業廃棄物の種類		マニフェスト番号 （統一様式連番）	交付年月日	処分終了 年月日	単位	実施数量	備　考

作成上の注意

1　報告書の提出は、様式№42-1、2 を工事完成日、複数年度をまたがる工事にあっては、各年度末に提出すること。

2　様式№42-3 は、受注者が管理することとし、監督員の指示があった場合は、マニフェストと合わせて提示するものとする。

（様式　№４５）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部　工務部〇〇事務所
様

受注者名
現場代理人氏名

駅構内立入証返却届

下記のとおり駅構内立入証を返却します。

記

1　　立入駅名

2　　立入期間　　年　月　日　～　　年　月　日

3　　業務内容

4　　返却枚数　　（　　）枚

発行番号欄　　～

当社確認欄

年　　月　　日　廃棄処分　　担当

－備考－

（様式　№４６）（参考）

共済証紙購入・貼付枚数最終報告書

（　　年　　月　　日提出）

件　　名	高速電気軌道第○号線　○○○○工事
受　注　者　名	○○建設株式会社
契　　約　　日	年　　月　　日
期　　限	年　　月　　日
契　約　番　号	第○○○○○○○○○○ 号
請負金額（税込）	締結時　○○○,○○○,○○○　円 最　終　○○○,○○○,○○○　円
証紙購入枚数（最終）	1 日券　○○○　枚 10 日券　枚→1日券換算　枚 計　○○○　枚
証紙貼付枚数	1 日券　○○○　枚 10 日券　枚→1日券換算　枚 計　○○○　枚
購入枚数と貼付枚数に差が生じた理由	□①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数により購入したが、実際の対象労働者の延べ就労日数と差が生じたため □②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考に購入したが、労働者の制度加入率が当初把握した率より低かったため □③その他 ［　　］

※工事完成時に提出してください。

作成上の注意

１　「件名」～「請負金額」は、工事請負契約書のとおりに記入すること。

２　「証紙購入枚数」「証紙貼付枚数」は、工事完成時（最終）の枚数を記入すること。

３　購入枚数と貼付枚数に差が生じた場合は、その理由を記入すること。

様式　№４７　工事記録

作成上の注意

１　様式はＡ４サイズを原則とし、Ａ３サイズはＡ４サイズに折り込むこと。

２　工事記録の電子データを外部電子媒体等（DVD±R 及び CD-R 等）に保存し提出すること。電子データは PDF 形式とし、図面、表、グラフ等については、作成ファイル（Microsoft Office Excel、Microsoft Office Word、AutoCAD 等）の電子データも合わせて外部電子媒体等に保存し提出すること。なお、工事記録の電子データとともに完成内訳明細書の電子データ及び工事計画書（特殊工法、新技術のみ）の電子データも合わせて保存し提出すること。

３　保存する電子データについては、外部電子媒体等へ保存する前にウィルスチェックを行い工事記録の表紙と同様の工事名称及び受注者名等の内容を外部電子媒体等の表紙に表示のうえ提出すること。

４　特定のシステムに依存しないフォーマット形式や再生ドライブの普及度を考慮する場合は、監督員と協議すること。

（様式　№.４９）

年　　月　　日

大阪市高速電気軌道株式会社
鉄道事業本部　工務部
〇〇事務所長　　様

受注者住所
受 注 者 名
現場代理人

保守用作業車　受注者運転助手資格受講申請書

標題について、下記のとおり申請します。

記

1　受講希望日　　年　　月　　日

2　受 注 者 名　　〇〇〇建設株式会社

3　受講者氏名　　〇〇　〇〇

4　連　絡　先

作成上の注意

1　直近３ヶ月以内に撮影した写真（３㎝×３㎝）を添付すること。